

MMRC
DISCUSSION PAPER SERIES

No. 341

高度成長期における成長メカニズムの変化

東京大学大学院経済学研究科

平山 勉

2011年3月

 MONOZUKURI 東京大学ものづくり経営研究センター
Manufacturing Management Research Center (MMRC)

ディスカッション・ペーパー・シリーズは未定稿を議論を目的として公開しているものである。
引用・複写の際には著者の了解を得られたい。

<http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/mmrc/dp/index.html>

Changes in the growth mechanism of high-growth period

Tsutomu Hirayama

Abstract

This paper considers change of the growth mechanism in rapid economic growth.

First, the key industry of the high-growth era is extracted through examination of demand structure and industrial structure. Specifically, the key industry of 1955, 1960, 1965, and 1970 is extracted and, it is being investigated how it changed. Moreover in order to grasp the conditions which specified development of industry from the actual condition of a company, the trend of the major industry is investigated. The factor of the rapid growth which became possible under the demand structure of the high-growth era and industrial structure was explored through this work.

As a result, it turned out that the growth pattern of the high-growth era can be divided into the first half of the high-growth era in which the investment expansion consisting mainly of iron and a machine took the lead and the second half of the high-growth era in which the system by which consumers' durables production was connected in addition to investment expansion of iron and a machine became a core.

Keywords

High-growth era, Demand and Industrial structure, Investment expansion mechanism

はじめに

本章の課題は、高度成長期の需要構造と産業構造の変化を把握し、高度成長期に実現した高成長メカニズムの一因を検討することにある。よく知られているように高度成長期に日本経済は、驚異的な高成長を実現した。その要因を探るべくこれまでも高成長に関する多くの研究が存在している。とくに、当該期に急速に伸張した民間設備投資に着目し、これを経済成長の主要因としたメカニズムの検討が主流である¹。本章との関連が深い代表的な先行研究を取り上げれば、中村隆英、吉川洋の研究がそれにあろう。

中村は、当該期に進展した産業構造の重化学工業化に投資拡大の要因を求めている。他産業への影響度および他産業に対する感応度が高い重化学工業は、投資をはじめとする需要増加に敏感に反応する特色を持ち、投資拡大が重化学工業化を刺激しさらなる投資を生み出すメカニズム＝“投資が投資を呼ぶメカニズム”となったというものである²。一方、吉川は、消費のあり方の変化と投資拡大の関係に着目している。当該期の耐久消費財の普及、人口移動と世帯数の増加を基底として、旺盛な設備投資が実現したとするものである³。

このように、両者は高度成長期にみられた特徴的な動向から高成長の要因となる投資拡大のメカニズムを、前者はいずれかといえば供給サイドから、後者は需要サイドからの理論構成で検討したものであり、それぞれに説得力を持っている。しかしその一方で、需給両面にわたる諸研究で示されてきたメカニズム相互の関連は不明確なままであった⁴。そこで本章では、需要構造と産業構造の変化をその関連を意識しながら、成長を主導した投資拡大の要因とこれを基軸とする成長メカニズムを整理していくこととする。

具体的には、需要構造において民間設備投資の趨勢のみでなく個人消費支出の変化にも着目し耐久消費財普及の動向をも考察していく。また産業構造では、重化学工業化の内実を詳しく把握するため、重化学工業内における構造変化に注目するとともに、各時期（1955年、60年、65年、70年）において基軸的な存在となった部門を抽出する作業を行う。これにより、高度成長期を通じて需要構造と産業構造が一貫して同じ構造を持っていたのか、

¹ 積極的な技術革新の進展に着目した香西泰『高度成長の時代』日本経済新聞社、2001年等がある。

² 中村隆英『日本経済 - その成長と構造 - [第3版]』東京大学出版会、1993年。

³ 吉川洋『高度成長 - 日本を変えた6000日』読売新聞社、1997年。橘木俊詔編『戦後日本経済を検証する』「第1章 マクロ経済」東京大学出版会、2003年。詳細なメカニズムについては両書を参考。

⁴ その他にも、代表的な研究として、“ワンセット主義”と称される系列融資方式等、投資促進的な融資方法の定着に着目した宮崎義一『戦後日本の経済機構』新評社、1966年等多数の研究がある。

それとも期間内に変化を伴っていたのかを確認し、当該期の成長を主導した要因を把握することとする。

そのうえで、当該期の成長メカニズムを産業構造と需要構造の検討結果に即して考察し高成長の要因について接近していく。そしてその際、参考となるのが武田晴人の戦後復興期の研究である⁵。同研究では、復興期の需要構造と産業構造を中心に、産業・企業の発展を規定した条件を企業の実態から把握する作業が行われている。この視点を参考として経済復興期から高度成長期への変化に注目するとともに、高度成長期においてどのような変化があったのかを考察し、当該期の需要構造と産業構造のもとで可能となった高成長の要因を解明していくこととする。

本章の構成を簡単にまとめると以下のようになる。第1節では、1項で需要構造、2項で産業構造を検討する。前者では、国民総支出を用いて当該期に特徴的な変化を示した資本形成、個人消費支出および輸出の動向を考察する。後者では、需要構造の変化のもといかなる産業構造が形成されたのかを確認したのち、各年代において基軸的となった部門を、産業連関表を用いて検討する。第2節では、以上の結果を前提として、高度成長期の民間設備投資主導型の経済成長がいかなるメカニズムのもと達成されたのかを解明し、結びにおいて高成長の終焉について簡単に展望を述べたのち、本章のまとめをしたい。

1. 需要構造と産業構造

1 需要構造の変容

高度成長期の需要構造の動向を国民総支出の推移からみてみよう。表1のごとく国民総支出は、1955年の8兆7,850億円から1973年の115兆2,630円へと18年間に13.1倍となった。この拡大のなかで、その構成変化に着目すれば、①国内総資本形成の構成の上昇、②個人消費支出構成の低下、③輸出と輸入関係の変化、という特徴を見出すことができる。本節ではこれら3つの特徴に注目して検討を進める。

(1) 国内総資本形成

国民総支出に関する第1の特徴である国内総資本形成の大幅増加について、民間と政府の合計額(A+B)をみると、1955年1兆5,350億円から1965年8兆330億円、1973年32兆8,270億円へと急増し、その対GNP比率は、1955年の17.4%から1973年の28.5%へと上昇した。

やや詳しく、各期間における総資本形成の構成比の推移を算出すれば、1951-55年平均で17.4%、1956-60年〔第Ⅰ期〕28.3%、1961-65年〔第Ⅱ期〕24.5%、1966-70年〔第Ⅲ期〕28.4%、1971-73年〔第Ⅳ期〕28.5%となっていた⁶。1956-73年の高度成長期間中では第

⁵ 武田晴人編『日本経済の戦後復興 - 未完の構造転換 - 』有斐閣、2007年。

⁶ 日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」および経済企画庁「国民所得統計年報」よ

Ⅱ期にやや低下したとはいえ、それ以外の期間には 28%を超える水準になった。期間中の増加寄与率は、第Ⅰ期が 39.3%（民間（A）28.9%+政府（B）10.4%）、第Ⅲ期が 31.7%（民間 23.7%+政府 7.9%）であった⁷。この寄与率から見れば、やや地位を低下させるとはいつても、高度成長期には資本形成が経済規模拡大の原動力として大きな役割を果たしていた。ただし、後の議論との関係でいえば、第Ⅱ期に資本形成の構成比率が低下した点に成長メカニズムの変質が示唆されることを注意しておきたい。

資本形成を民間と政府に分けてみた場合、前者の役割が資本形成にとってより重要であったことはいままでのまではない。しかし、政府資本形成の構成比は 1956 年以降、8-9%の水準を維持しており、50 年代前半までの復興期と比べれば高い水準にあった。統制的な政策手段がかなり残っていた戦後復興期には政府の役割が大きかったと考えられるが⁸、それと比べても、高度成長期には資本形成に果たした政府の役割は重要度を増したといえることができる。道路、港湾などの社会資本整備が進展して成長の基盤が整えられていったことがここに現れている⁹。

主役である民間資本形成の構成比は、1960 年 20.3%、1965 年 15.3%、1970 年 19.9%、1973 年 19.4%と推移し、資本形成の増加がより目立った第Ⅰ期と第Ⅲ期に、民間資本形成の寄与率は、28.9%、23.7%となり、総資本形成の増加分のおおよそ 4 分の 3 を占めていた。つまり、資本形成に大きな伸びがあった第Ⅰ期と第Ⅲ期の資本形成支出を牽引したのは、民間生産者耐久財への支出拡大であったのである。

それでは、当該期に進展した民間資本形成はどのような産業部門で実施されたのであろうか。投資の動向を検討すれば、表 2 のようになる。同表は、産業別設備投資の推移を示したものである¹⁰。まず高度成長期全体を通じて設備投資が積極的に実施された部門をあげれば、電力、鉄鋼、機械、化学であった。この 4 部門で、第Ⅰ期 69.5%、第Ⅱ期 69.6%、第Ⅲ期 69.1%、第Ⅳ期 67.6%と設備投資全体の 70%弱を説明することができる。つまり当該期は、電力部門プラス重化学工業部門の投資増加によって、国内資本形成が急速に拡大していたといえる。

この 4 部門のうち製造業の設備投資に限った時期別動向の特徴は、機械、鉄鋼、化学の上位 3 部門のうち機械工業部門の構成比が、1969 年まで漸増していき、1966 - 1969 年には

り各期間の平均総資本形成の構成比を算出した数字である。

⁷ 1961 - 65 年および 1971 - 73 年における資本形成の増加寄与率、それぞれ 20.8%、28.5%と比較した場合、1950 年代後半と 1960 年代後半のそれが高く、同期間に投資が大きく経済成長に寄与する経済が体现されていたことが分かる。

⁸ 武田晴人編『日本経済の戦後復興 未完の構造転換』有斐閣、2007 年、28 頁。また産業政策に焦点を当てた研究として、岡崎哲二「『傾斜生産』と日本経済の復興」（『原朗編『復興期の日本経済』』東京大学出版会、2002 年、等がある。

⁹ 猪木武徳「成長の軌跡（1）」（安場保吉、猪木武徳編『日本経済史 8 高度成長』）岩波書店、1989 年、121 - 126 頁。

¹⁰ 同表の時期区分は、1956-61 が 6 年間、以後 4 年区分となっており、年平均値であるから、水準を比較することは可能であるが、期間の長さが違うことには注意を要する。

全体に占める構成比で最大となったことであった。鉄鋼、化学の構成比が、大きな変動を伴わずほぼ横這いであったのに対し、機械部門は第Ⅰ期から第Ⅲ期に構成を上昇させていた。その結果、第Ⅲ期における機械工業の投資額構成比は、それまで一貫して最大の投資産業であった電力部門をも上回ることとなった。

この機械部門における設備投資拡大を支えた産業は、電気機械、輸送用機械（自動車産業）であった。やや詳しく各期の機械工業部門内の動向を見れば、投資拡大が顕著であった第Ⅰ期では、電気機械の投資が最大であり、それを自動車、産業用機械が追随していた。第Ⅱ期になると自動車産業が産業機械の投資を上回り機械工業部門内最大の投資産業となる。同産業の第Ⅰ期からの構成比上昇幅は、3.6%ポイントであった。第Ⅲ期には、自動車部門はさらに構成比を上昇させた一方で、電気機械は若干低下したが、第Ⅳ期には、自動車、電気機械ともに構成比を低下させた。この間、電力産業が4兆円を超える巨額投資を実施し、再び最大の投資産業になったが、機械部門では、鉄鋼、化学を上回る投資が実施されていたため、製造業中では機械工業が最大部門であることに変わりなかった。

このように高度成長期の製造業における設備投資の拡大は、鉄鋼、機械、化学部門を中心に進展していた。そのなかでもとくに、機械部門の投資拡大は著しく、第Ⅲ期までの構成比上昇として現れていた。そして同部門の投資拡大の中心となったのが、第Ⅱ期以降の自動車産業部門の急速な成長であった。

（2）民間消費支出

総資本形成が対 GDP 構成比を上昇させたのに対し、1946年には国民総支出の約7割を占めた個人消費支出は、1955年の63.2%から1973年にかけて11.8%ポイント低下し、51.4%となった（表1）。しかし、GDP増加に対する寄与率をみれば、高度成長期を通じて50%±5%の範囲を維持し、特に、資本形成の伸びが鈍化したと考えられる第Ⅱ期と1970年代初頭〔第Ⅳ期〕においては、その役割は重要であったと考えられる。それぞれの時期の平均増加寄与率は、58.5%（前期間より13.1%ポイント増）、51.4%（同4.5%ポイント増）であった。

個人消費支出、総資本形成、国民総支出の対前年度比増加率の推移を示した図1によれば、1950年代中盤、1960年前後、1963年、1966-1970年、1972-73年に総資本形成の増加率が国民総支出を牽引していた一方で、個人消費支出は、総資本形成の増加率が低下傾向にあった1958年、1962年、1964-66年、1971年のうち、58年と71年には小幅な増加率の減少を記録したとはいえ、全体的には安定的で第Ⅱ期を中心に景気後退の影響がほとんどないまま、安定的に推移していた。このように個人消費支出は、投資拡大を中心とする経済構造のなかで、堅調に推移し、とくに第Ⅱ期と第Ⅳ期の投資が低迷した時期には経済成長を下支えする役割を担っていたのであった。そしてこの堅調な個人消費支出の増加を支えたのが、当該期に進展した家計所得の増加であり、それに基づく消費の拡大、多様化であった。

表 3 は、『家計調査総合報告書』から作成した個人消費支出の内訳である。同表からはまず当該期に飲食費の構成比（エンゲル係数）が大きく低下したことが検出される。これに対して構成比を上昇させたのが、住居費と雑費であった。前者は 1955 年から 65 年までに 5.8%から 9.7%へ 3.9%ポイント増加した後、ほぼその水準を維持した¹¹。一方、雑費多少の変動はあるものの増加の趨勢を示し、1955 年の 28.7%から 74 年の 40%へと増加した。

このなかで特徴的であったのが、耐久消費財への支出増加である。『家計調査総合報告書』は、1963 年に自動車関係費、娯楽耐久財（テレビ、ラジオ等）が家具什器から雑費へ変更されるなどの調査項目の変化があったが、その点を考慮に入れながら同表を検討すれば、住居費が 1955 年から増加する過程で、消費支出に占める家具什器の割合は、55 年の 2.3%から 65 年 5.2%となっており、これを対住居費で見れば家具什器率は 39.6%から 54.1%への上昇となっている。この家具什器への支出増加の中心が耐久消費財であり、1958 年から 62 年にかけての耐久消費財支出の増加分を計算するとは、家具什器増加の約 75%を占める支出となっていた。また、個人支出の増加に対する寄与率では、1961 年に 10.7%を記録するなど、耐久消費財への支出は着実に増加しつつあったといえる。

さらに調査項目が変更された 1963 年以降の耐久消費財支出率を見れば、65 年の 4.1%から 74 年の 6.5%へと漸増している。とくに、1965 年以降の増加寄与率を計算すれば高い値を示し、66 年、67 年、68 年、71 年には 10%を超えた。この 10%という寄与率は、総需要のおおよそ 5 割を占める個人消費支出の増加分の 1 割であることを示している。それゆえ、総需要の増加分の約 5%が耐久消費財の支出増加分で説明できるということになると考えれば、きわめて大きな意味を持ったといえてよい。こうした消費市場拡大に貢献しつつ耐久消費財は急速に家庭に浸透していった¹²。

また、家庭耐久財（白物家電＋冷暖房）、娯楽耐久財（テレビ等）、自動車関連に分けて、1962 年からの耐久消費財支出の動向を検討すれば、家庭耐久財への支出が、62 年から 73 年にかけて 2%前後に落ち着いた一方で、娯楽耐久財と自動車関係費へのそれが、70 年代前半に向けて増加傾向にあった。ここで注目されるのは、自動車関係費の上昇であり、1962 年の 0.8%から 1973 年の 3.1%へと増加し、73 年の個人消費支出に対する増加寄与率は 6.1%となった。これらの傾向は、1960 年代中盤までの家庭耐久財の普及率上昇、60 年後半のカラーテレビ、ステレオを含んだ娯楽耐久財および自動車の普及率上昇と、ほぼ同じ動向を示していた¹³。

¹¹ 1963 年以降に微減したようにみえるが、これは後述するように家具什器に計上されていた自動車関係費や娯楽耐久財が雑費に算入されるようになった影響によるものと思われる。

¹² 経済企画庁『昭和 40 年度基準・改訂国民所得統計』1970 年、348－351 頁。経企庁の調査では、1967 年の家具・什器に対する品目別消費支出における耐久消費財が占める割合は、冷蔵庫が 8.7%、民生用電気機械が 27.1%、自動車が 11.2%となり、家具・什器への支出の 47%を占めていたという。

¹³ 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』第 2 版、東京大学出版会、2001 年、191 頁。

以上のように、高度成長期には家電や自動車といった耐久消費財が、広く家計に浸透していくとともに、消費支出に占める割合も増加することとなった。このことは、消費の拡大と多様化によって耐久消費財市場が拡大し、その需要が増加したことを意味している。これにより、機械工業部門に属する自動車や家電産業では、市場拡大に対応するための投資が促されることとなる。上述の設備投資推移で検討した自動車産業等の設備投資の増加は、まさにこれに当たるといえよう。

(3) 輸出入の動向

第3の特徴である輸出入の関係変化については、図2に示されるように、1960年代半ば以降、72年まで恒常的に輸出が輸入を上回るようになったことが重要であろう。

輸出額に関しては、1955年から1973年に12.6倍に急増したが、これを1955-64年までと、1965-73年に分けて増加率を見れば、前者は約3倍、後者は約3.6倍と後者の増加率が高い。輸出の急増が1960年代中盤からの対外収支の黒字化の主因と見てよいだろう。

一方、輸入額については、1955年から73年に15.1倍の増加となっているが、同様に2期間に分けて増加率の推移を見ると、前期3.2倍に対して後期4.3倍であった。ただし、この変化率には石油危機の影響を受け輸入が1973年に突出して増加していることが影響しているため、これを除外し1965-72年の倍率を見れば、2.7倍であった¹⁴。その結果、1967年以降には輸出額が輸入額を大きく上回るることとなる。よく知られているように、それ以前には景気の過熱化とともに輸入が増加して国際収支の天井に突きあたり、景気調整が必要となる状況が繰り返されていた。1960年代後半期〔第Ⅲ期〕以降には、こうした制約を克服できたのであった¹⁵。それは、需要面からいうと、国内における民間資本形成という投資需要と、耐久消費財の普及に伴う家計からの消費需要に加えて、海外市場が日本産業の発展に市場面から重要な要素になってきたことを意味していた。

それでは、この輸出増加は、いかなる部門によって支えられていたのであろうか。各部門の輸出額の推移を示した表4よりその動向を検討してみたい¹⁶。産業別の輸出推移をみれば、1950年代の最大の輸出産業は繊維製品製造業であったが、60年初頭からは機械類製造業が輸出額の急増とともにその地位についていることがわかる。総輸出額に対する各産業の構成比がこれを如実に表している。繊維産業は1955年を頂点にして高度成長期に一貫して構成比を低下させ、1960年まで維持していた最大輸出産業の地位を失い、1960年代前半からは機械類製造業が首位を奪った。機械製造業は、その後も、輸出全体が4.4倍に伸びるなかで、6.8倍というそれを上回る早いテンポで拡大した。こうして1970年には全体の47.1%、1973年には56.0%と輸出総額の約半分を機械製造業が占めるに至った。

¹⁴ ちなみに、1965年から1972年かけての輸出額増加率は、2.91倍であった。経済企画庁「国民所得統計年報」1974年より算出。

¹⁵ 中村、前掲書、270頁。

¹⁶ 本来ならば需要先の動向を使用するべきであろうが、ここでは、便宜的に供給部門を検討することで、輸出の状況を考察している。

このように、高度成長期には輸出の拡大を通じて対外収支が好転し、第Ⅲ期になると「国際収支の天井」は解消に向かった¹⁷。この拡大には輸出構成の重化学工業化が伴っており、輸出の主要品目は、1960年代初頭に繊維製品製造業から機械類へと交代した。高度成長期には前述したように、機械、鉄鋼、化学、電力を中心とする投資拡大が、経済成長の重要な要因となっていたのであるが、輸出構成における機械類製造部門の輸出増加と構成比上昇は、機械工業市場拡大の重要な要因となっていた。輸出依存度という点で見ると、輸出の対GDPに対する比率は、高度成長期を通して11%台を推移して安定しており（表1）、戦前期に比べても、あるいは1970年代後半以降に比べても低い水準に止まっていたが¹⁸、国民経済の規模拡大と同じテンポで輸出が順調に拡大し、しかもその内容が高度化して国内の基軸的な産業部門の拡張に寄与するようになったことは銘記されてよいだろう。

2 産業構造

(1) 産業構造の変化

以上のような需要構造の変動のもと、高度成長期には如何なる産業構造へと変化をとげたのかについて、以下では経済成長を牽引し投資活動の中心的な存在となった製造業を中心として検討していくこととする。

表5は、産業別純国内生産の推移を示したものである。よく知られているように、農林水産業の構成比は、1955年の23.1%から、65年の11.1%を経て、75年には6.6%と大幅に低下する一方で、鉱工業と商業金融サービス部門が拡大した。このうち鉱工業に関しては、第Ⅰ期と第Ⅲ期の6.4%ポイント、2.3%ポイントの上昇が、商業金融サービス業については、第Ⅱ期の4.9%ポイント上昇が特徴的であった。これらは、需要構造で示した総資本形成と個人消費支出の動向と一致している。すなわち投資拡大傾向が強かった第Ⅰ期と第Ⅲ期に鉱工業生産の構成比が増加し、投資拡大による経済成長が比較的緩やかで消費がそれを下支えしていた第Ⅱ期に商業金融サービス業の構成比が上昇していた。

このように高度成長期の産業構造は、需要構造の動向と足並みをそろえるように変化した。それでは、製造業における産業別の生産額構成比はどのように変化したのであろうか。その動向を示せば表6の通りである。

高度成長期、構成比の上位を占めた部門は、食料品、紡織、化学、金属、機械機具であった。各部門の動向をみれば、食料品、紡織の構成比が、1955年の35.4%から73年の18.2%へと漸減した。とくに、1955年から60年にかけての食料品、紡織の低下傾向は著しく、同期間で10.7%ポイントの低下となっていた。これに代わって、構成比を増加させたのが重

¹⁷ この点については、本書第3章の分析も参照されたい。

¹⁸ たとえば1935年の国内総支出に占める輸出の構成比は22.7%であり、80年は同13.7%であった。三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会、2007年、8頁より算出。

化学工業であった。重化学工業化比率は、1955年の50.8%から73年の65.6%へと急増している。ただし当該期を通じて化学部門は、19.1%から15.1%へと構成比を低下させていたから、重化学工業化比率の増加は、もっぱら金属や機械等の重工業部門の発展が強く影響していたこととなる。さらに重工業化比率増加分の18.7%ポイント中（1973年50.5%－1955年31.8%）、機械器具部門の同増加分は16.8%ポイントであり、比率増加の約90%は、機械器具部門の構成上昇で説明することができる。つまり、高度成長期には、重工業、とくに機械器具部門の構成比の上昇、すなわち重工業化または「機械工業化」が進展したのである¹⁹。

重工業化の高度成長期前半と後半の特徴を整理すれば、前者については、1950年代後半の金属、機械の上昇、60年代初頭の金属の低下、機械の漸増であり、後者に関しては、60年代後半の金属、機械の上昇、70年代の両部門の低下にあった。重工業化および「機械工業化」は、1950年代後半〔第Ⅰ期〕に大きく進展し、60年代前半〔第Ⅱ期〕に維持、定着したのち、60年代後半〔第Ⅲ期〕にさらなる進展期を迎え、70年代初頭〔第Ⅳ期〕に減少傾向に転じたのである。これが産業構造における鉱工業部門の構成比上昇をもたらした主因であった。

それでは、表7によって、もう少し詳しく重工業化および「機械工業化」の実態を把握しておこう。同表は、工業統計表において金属、機械部門の中分類産業および高度成長期の期間内に生産額構成1%以上を記録した小分類の産業を抽出したものである。ここからは、以下の3点を指摘することができる。第1に、金属部門では、鉄鋼業が高度成長期を通して最大の生産額を誇る産業であり続けたこと、第2に、機械器具部門では、一般機械、電気機械、輸送用機械が、構成比を大きく上昇させていたこと、第3に、電気機械や輸送用機械製造業における耐久消費財生産部門の構成比が上昇していたこと、にある。

第1の特徴に関しては、鉄鋼部門の製造業中に占める生産額構成比が期間を通じて10%前後を推移していたことに現れている。1955年に9.6%に達して重工業最大の部門であった鉄鋼業のこの比率は、その後、大きな変動はなく、機械工業の拡大によってわずかながら低下したが、その地位は維持していた。

これに対して、当該期に大きく構成比を上昇させた一般機械、電気機械、輸送用機械については、1955年の構成比が一般機械4.6%、電気機械3.7%、輸送用機械5.5%となっていたとはいえ、多様な機械生産をあわせた数値であり、構成比1%を超える産業は、産業用電気機械製造業、通信機械器具製造業、自動車・同付属品製造業、造船業（船舶製造）だけであった。

しかし、高度成長期の「機械工業化」の過程で、この状況は大きく変容していくこととなった。機械器具部門3産業の高度成長期の構成比は、一般機械、電気機械、輸送用機械ともに第Ⅰ期〔1950年代後半期〕と第Ⅲ期〔60年代後半期〕の機械工業化が進展した時期

¹⁹ 武田編、前掲書、41 - 44頁。同書において、高度成長期の特徴が重化学工業化というよりも「機械工業化」であったことが指摘されている。

に構成比を伸ばしている。とくに、第Ⅰ期に構成比上昇傾向が強かった。また、第Ⅱ期に輸送用機械が、第Ⅲ期に一般機械、電気機械が、鉄鋼業の構成比を上回り、その高い地位を確実にしていた。

そして、こうした変化のなかで、特徴的であったのが、耐久消費財を生産する産業の構成比上昇であった。機械器具部門のなかで、耐久消費財生産に関連する産業をあげれば、白物家電を製造する民生用電気機械製造業、ラジオ・テレビ製造を含む通信機械器具製造業²⁰、大衆車を製造する自動車製造業であった。これらの産業の構成比を、前述の需要構造で指摘した耐久消費財の普及状況を考慮して示せば以下ようになる。「三種の神器」（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）の普及が特徴的であった1955、60年の民生用・電気通信機器両者の構成比は、それぞれ1.4%、4.1%であり、3C（クーラー・カラーテレビ・カー）が普及し始めた、1965、70、75年の民生用・電気通信機・自動車部門の構成比合計は、10.1%、12.4%、12.2%となっている。これによれば、家電製品の普及し始めた1950年代後半期は、その関連部門の生産額構成比は上昇していたが、構成比に占める割合はそれほど高い状況とはなっていない。一方で、家電普及に加え、自動車製造業が商用車から大衆車へと製造をシフトし耐久消費財関連部門となり始めた1960年代初頭からの構成比上昇が大きく、全産業に対する生産額比も10%を超えていた²¹。このように、耐久消費財の普及の影響は大きく、それに関連する産業の生産額を大きく増加させる役割を果たしていた。そしてその役割は、とくに1960年初頭以降、強くなっていったと考えられる。

以上の高度成長期における産業構造の概観から、その特徴を纏めると、第1に、1950年代後半期〔第Ⅰ期〕と60年代後半期〔第Ⅲ期〕に、鉱工業生産が急速に増加したこと、第2に、この鉱工業生産増加を牽引したのが、もともと生産額が大きかった金属部門と、当該期に急成長した機械器具部門による、重工業化、より正確には「機械工業化」であったこと、第3に、「機械工業化」進展の過程で、生産財生産部門だけでなく、耐久消費財関連部門が構成比を上昇させていたこと、であった。これらの動向は、需要構造で検討した、民間資本形成や個人消費の支出内容の変化の動向と対応しているといえよう。投資拡大や耐久消費財普及によって、それらに関連する素材、機械を製造する生産財生産部門や、耐久消費財生産産業が成長していたのであった。

（2）基軸産業の把握作業

それでは、以上のような重工業化の進展に伴い、高度成長期の基軸産業がどのように変

²⁰ 工業統計表では、通信機械器具製造業にラジオ・テレビなどの家庭用耐久財が含まれている。

²¹ 日本におけるモータリゼーションが本格化したのは、1960年代中盤であった。1964年には、個人自家用車をはじめて営業用車の販売台数を上回ることとなった。有沢広巳監修『昭和経済史』日本経済新聞社、1976年、388-390頁。このことから、1950年代後半から1960年代初頭にかけての自動車製造業は、生産財生産部門であったと位置づけ、耐久消費財関連部門から除外した。

化していったのかを確認しておこう。以下では、産業連関表を用いてその課題を果たしていくことにする²²。中村隆英の業績を参考にして²³、基軸産業を把握するが、その方法とは次のようなものである。中村は、1960年の産業連関表を用いて、逆行列係数の影響力、感応度係数を産業ごとに分類し、両係数の高い産業を抽出している。これによって中村によれば、高度成長期には鉄鋼・機械等の成長部門が両係数の高い産業に属しており、投資拡大の一要因になっていたことが指摘されている。本項では、この方法を参考にしながら、1955、60年、65年、70年の4つの時点について影響力係数と生産額構成比のそれぞれ上位10産業を抽出し²⁴、散布図を取ることで、基軸産業（この方法によって定義される影響力も構成比もともに大きい産業）を把握することにしたい。

1955年度（図3）

図3によって、1955年の生産額構成比上位5産業をあげれば、食料品、織物・繊維製品、鋳鍛造・圧延鋼材、雑貨、製材・木製品となっている²⁵。食料品産業が7.9%と突出した構成比を示したのに続き、繊維、雑貨といった消費財生産部門が上位を占めていたことが特徴であった。一方、影響力係数の高い上位5産業は、鋳鍛造・圧延鋼材、自動車、産業用機械、繊維製品、船舶・車両であり、繊維製品を除き生産財生産部門が上位にきていた。

これらのことから、当該期の産業構造について以下の点が指摘できる。第1に、最大の構成比を占めていた食料品産業の波及効果（生産増加に対する他産業への影響力）が強くなかったこと、第2に、構成比上位の産業では、繊維製品、鋳鍛造・圧延といった繊維産業、鉄鋼産業の影響力が強かったこと、第3に、影響力係数では上位であった自動車、産業用機械、船舶・車両を含む機械工業の生産額構成比が低かったこと、である。

つまり、生産額構成比第1位を示した食料品産業の他産業への波及効果は弱く、同産業は基軸的な産業とはなっていなかったのである。これに代わって、当該期に経済成長を強く牽引していたのが、生産額構成比および影響力係数ともに高かった繊維製品産業や圧延鋼材産業であった。また、当該期の機械工業部門は、影響力係数は強いものの生産額構成比は低く、経済成長に与える影響はそれほど大きくなかったから、いまだ基軸産業とはなっていなかった。繊維部門と鉄鋼部門の2産業が1955年の基軸産業となっていたのである。

1960年度（図4）

²² 以下の分析では、通商産業大臣官房調査統計部『昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析』創文社、1962年、および、行政管理庁、経済企画庁経済研究所、農林省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省編『昭和35-40-45年接続産業連関表 - 計数編(1)』1975年。を用いて分析を進めていく。

²³ 中村、前掲書を参照。

²⁴ なお影響力係数、生産額構成比の上位10産業を抽出したうち重複している産業もあるため、産業数は20に満たないことがある。

²⁵ 食料品は小分類に分類されていない。このことが構成比上位となった理由の一つである。

1960年になると、50年代後半期の重工業化の影響を受けて散布図は、55年から大きく変化することとなった。同年から産業連関表の集計方法の違いにより産業分類が増加していることに注意をしながら図4を見れば²⁶、以下の2点を指摘することができる。

第1に、同図右上（第一象限）に金属、機械工業部門の産業が現れてきたことである。生産額構成比、影響力係数ともに高い主な産業をあげれば、熱間圧延鋼材、産業機械、その他軽電器、自動車、冷間仕上・めっき鋼材などであり、これらの産業が1960年の基軸産業であった。1960年には、鉄鋼と機械が基軸部門となっていたのである。

第2は、基軸となった機械工業部門では、産業機械や自動車産業²⁷などの生産財生産部門の産業が中心的な役割を担っていたことであった。上述したように1950年代後半期には耐久消費財の普及がみられた。しかし、同図によれば、民生用電気機器や民生用機械などの耐久消費財生産部門は、1960年時点で基軸的な存在になっているとは言い難い。また、第9章でも明らかにされているように、1950年代まで自動車生産の中心はトラックやタクシー向けの乗用車であったから、この時期の自動車産業は生産財の供給を主とする産業と評価すべきものであった。つまり、1950年代後半期の機械工業化の過程では、耐久消費財生産部門の成長は見られたものの主導的な役割は生産財生産部門が果たしていたのである。

このように1960年には、55年に基軸産業であった繊維部門の産業がその地位を失った一方で、鉄鋼産業を中心とする金属部門がその地位を維持するとともに、機械部門のなかで生産財を生産する産業が経済成長を主導する存在となり始めていたのであった。

1965年度（図5）

図5の1965年度の散布図の第1の特徴は、機械工業部門の産業が、基軸的な部門として定着したことにあった。生産額構成比上位5部門は、自動車、精穀・製粉、熱間圧延鋼材、その他軽電器、産業機械であり、1960年の上位5部門とほぼ同じであったが、自動車産業が機械工業部門ではじめて生産額構成比最大の産業となっていた。影響力係数では、上位を鋼管、冷間仕上・めっき鋼材、屠殺、その他輸送機械が占め、鉄鋼部門の産業が目立っている。そのため、同図右上にプロットされた産業を見れば、機械工業と金属（鉄鋼）部門の産業が多いことがわかる。とくに自動車と熱間圧延鋼材産業は、生産額構成比、影響力係数ともに高い値を示し、基軸的な産業となっていた。

そして基軸産業のひとつとなった自動車産業がこの時期には耐久消費財供給の主体として基軸化したことが第2の特徴であった。前述のように1960年代初頭以降の自動車産業は耐久消費財生産産業に転換しつつあったからである。このことは、個人消費に関連した産

²⁶ 1955年は39分類を、1960年以降は159分類を使用している。

²⁷ 後述するように、自動車産業については、1960年代初頭以降、大衆車生産を本格化させることとなった。それ以前の同部門の主要生産品目はトラックや商用車などであり、これはら耐久消費財というよりは生産財として使用される側面が強かった。そのため、1960年の自動車産業については、生産財生産部門として取り扱っている。第9章「自動車産業」を参照。

業が成長を牽引する部門として定着しつつあったことを意味し、素材、生産財を生産する部門が基軸であった1960年までの状況とは異なる経済成長のあり方が現れ始めていたと考えられる。

1970年度（図6）

1970年になると、生産額、影響力の上位産業は65年とほぼ変わらぬまま、図上方へシフトしていく傾向が見られた。産業構造の変容はほぼ一段落し、機械工業や鉄鋼部門が高い影響力を保ちながら1960年代後半に高い成長率を実現していた。ただ、自動車、熱間圧延鋼材、産業機械などの産業に加えて、民生用電気機器産業が新たに図右上に現れ基軸的な産業になっていたことが特徴的であった。このことは、1960年代後半の経済成長の過程で、個人消費に関連した自動車や民生用電気機器産業が本格的に産業構造の基軸的な存在となっていたことを示していた。

以上のように、高度成長期には、1950年代中盤の繊維と鉄鋼、1960年代初頭の鉄鋼と機械、60年代中盤以降の機械と鉄鋼というように、基軸部門は変遷していたのであった。このことから、「機械工業化」が、他産業への生産波及効果が弱い部門の成長ではなく、影響力の強い部門の成長であったことがわかる。つまり、当該期における機械工業化の進展は、1950年代中盤に影響力係数の弱かった食料品産業が中心となっていた経済よりも、生産拡大または投資拡大の可能性が高い経済へ変質したことを意味していたのである。

2. 高度成長の投資拡大メカニズム

高度成長期前半の投資拡大（19505-60年を中心に）

（1）内部循環型投資拡大メカニズム

高度成長期前半の投資拡大は、生産財生産部門内部に投資の連鎖が形成されたことにあると考えられてきた。前述の通り、当該期には、鉄鋼部門を基軸部門としつつ、産業構造面では機械工業化が急速に進展しつつあった。こうした状況のもと、鉄鋼部門と機械工業部門が需要と投資の関係において密接に結びつく連関が形成されたのであった。

表8は、戦後復興期後期から高度成長期初頭にかけて、各機械工業分野において鉄鋼部門向け機械需要が製造工業向け需要に占める構成比の推移を機械工業部門別（機械製品別）に示したものである。1953-58年にかけて、軸受、鉄道車両を除く他の項目で、鉄鋼向け受注の構成比が上昇していることがわかる。とくに、重電機と産業機械の部門では、それぞれ、21.2%から32.6%、14.5%から28.6%への急速な上昇が見られた。鉄鋼部門からの受注割合の製造業中に占める順位を示せば、重電機部門で1953年の1位（2位＝化学部門18.0%）から1958年にも1位（2位＝化学部門17.1%）を維持していた一方で、産業機械部門では同期間で4位（1位＝繊維部門33.6%）から1位（2位＝繊維部門25.8%）とな

る²⁸。前者では、鉄鋼部門向け受注が重要な位置を維持しており、後者にとっては、当該期に繊維部門から鉄鋼部門へ最大の受注先が変化していた。このように、復興期から高度成長初期にかけて機械部門の鉄鋼部門向け受注は急増していた。このことは鉄鋼部門の生産拡大とそれに対応した設備投資が機械部門に対して鉄鋼部門向け機械受注を増加させる関係が、高度成長期に入り深化したことを意味していたといえる。

一方、表9は、1960年における機械部門（一般機械、電気機械、輸送機械）の生産のために必要となった中間物の上位5部門を、産業連関表を用いて示したものである。同年における各機械部門の中間物に占める鉄鋼製品の割合に着目すれば、一般機械部門で28.2%（1位）、電気機械部門12.2%（2位）、輸送機械部門15.8%（1位）となっている。機械工業部門の生産において原材料としての鉄鋼製品が高い割合で使用されていることがわかる。とくに一般機械では、28.2%と中間物の約3割もが、鉄鋼製品によって占められていた。このことは、機械工業部門における生産増加が、予想されることではあるが、主要原材料である鉄鋼製品の需要拡大に直結することも意味していた。

以上のように、高度成長期前半の投資拡大において主要な役割を果たしていた鉄鋼部門と機械工業部門では、それぞれの生産拡大が相互に市場拡大に結びつく関係が形成されていたのである。1950年代には、第1次から第2次の合理化計画によって鉄鋼業では大型投資が促進されていたから²⁹、この関係は、鉄鋼設備投資の増加による機械需要の増加が、機械生産の拡大を通じて、拡張された生産設備に見合うような鉄鋼需要を作り出していったことを明らかにしているといつてよい。その循環を簡単に図式化すれば、

鉄鋼業の設備投資⇒機械発注＝機械生産の拡大→鉄鋼需要の拡大→鉄鋼設備の拡張

ということになる。

この鉄鋼と機械の相互依存的な拡張過程は、機械工業部門の設備投資が加わることでさらに強化されることとなる。それは、よく知られているように、高度成長期の投資を中心とした成長メカニズムを説明する際に使用される「投資が投資を呼ぶ」といわれた投資拡大メカニズムであったといえよう³⁰。このメカニズムは、設備投資の拡大→生産財生産部門の成長可能性→（技術革新と国産化の達成）→設備投資の拡大・・・という循環が生産財生産部門を中心に形成され相乗効果を発揮しながら投資規模が拡大していくというものがある³¹。こうした循環の形成は、橋本寿朗が1930年代の投資拡大メカニズムとして指摘し

²⁸ 通商産業省重工業局編『日本の機械工業-その成長と構造-Ⅲ統計資料』1960年、44-49頁。

²⁹ 岡崎哲二「鉄鋼業」武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会、1995年、所収に詳しい。

³⁰ 中村、前掲書、275 - 278頁。香西、前掲書、148-154頁、を参照。

³¹ 武田晴人『高度成長 シリーズ日本近現代史⑧』岩波書店、2008年、では「投資が投資を呼ぶ拡大」には、企業間競争による投資拡大メカニズムの意味も含まれていることが

た「内部循環型投資拡大システム」と類似したものであり³²、戦時期、戦後復興期を挟んで、高度成長期前半に以上のような投資拡大メカニズムとして再現されたと考えられよう。それでは、なぜ当該期にこのような投資の連関が現れ、継続したのであろうか。そしてこの再現されたメカニズムは戦前とどのような点で異なっていたのであろうか。以下では、これらの論点に迫っていくことにしたい。

(2) 投資の連関の形成

高度成長期の投資拡大は、経済復興期からの傾斜生産方式や省エネ・省力投資の継続とともに、それまで制限されていた個別企業における生産増加のための投資が活発化したことに始まる。よく知られているように1950年代前半には、政策投資により鉄鋼や電力、造船へ傾斜した生産を実施することで、投資拡大が企図されていた。しかし、個別企業レベルでは高炭価問題や電力不足への対応として省エネ・省力投資が継続していたものの生産拡大に対する設備投資は、自己資金制約のもと抑制され、労働集約的な側面を強く残すものであった³³。そのため、高度成長期前半に見られた鉄鋼-機械の連関は、機械工業部門の投資が資金面から制約されるとともに、大型重電機械が輸入によってまかなわれたことなどによって未だ弱いものであり、この連関が基軸となって投資拡大が経済成長を主導する条件は整ってはいなかったのである。

ところが、1950年代中盤頃より、銀行の融資環境が変化し他人資本の調達が比較的容易になり始めるとともに、個別企業では、自己資金の範囲を超えた投資が可能となっていった。資金的な投資制約が緩和されていくこととなったのである³⁴。加えて個別企業では、復興期に生産拡大の一手段となっていた設備稼働率上昇による生産増加が限界に近づくとともに保有設備の著しい老朽化という³⁵、投資を促す環境変化が起きていた。こうして1950年代中盤を境に各産業において資本ストックを増加させる投資が活発化し始めたのである。それは金属などの素材を供給する部門や機械等の設備を供給する部門に対する需要急増に直結していくこととなる。

表10の売上高の対前年比増加率をみれば、1950年代中盤から第1次金属や機械工業部門において全産業平均、製造業平均を上回るような売上増加が実現していたことがわかる。とくに機械工業部門では、1954上期-55年上期にかけて不安定な売上高の推移を示していた状況から脱して、55年下期以降（57年下期まで）、全産業平均を上回るような売上増加に転換していた。売上増加率が大幅に上昇した期に注目すれば、第1次金属部門では、1955年上期から、機械工業部門では55年下期であった。このように、素材生産部門と、これにやや遅れて機械生産部門で、1955年以降売上高が急増したのである。素材、機械を生産す

指摘されている。

³² 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年。

³³ 武田晴人編『日本経済の戦後復興 未完の構造転換』有斐閣、2007年、第1章。

³⁴ 宮崎忠恒「企業金融」（武田晴人編『日本経済の戦後復興』）有斐閣、2007年、第4章。

³⁵ 中村、前掲書、香西、前掲書を参照。

る生産財生産部門への需要急増と資金面からの投資制約緩和によって、これらの部門で投資が活発化し、復興期に希薄であった鉄 - 機械の相互連関が強化されることとなったと評価できるであろう。こうして「投資が投資を呼ぶ」と表現された投資拡大の連鎖的なメカニズムが軌道に乗ったのであった。

(3) 投資拡大継続の要因

この高度成長期前半を特徴づける投資拡大メカニズムが高成長を導くほど継続しえた要因について、もう少し追加的な要素を付け加える必要がある。この点を明らかにするために企業レベルの収益性と製造原価に注目してみよう。

まず高度成長期前半の自己資本収益率の推移を表 11 から確認しておこう。自己資本収益率は、1955 年以降の売上増加とともに 55 年から 56 年にかけて上昇し、その後、57 年からの景気後退局面で、収益は前期比で低下したが、58 年から 60 年にかけて再び上昇した後、62 年へ向けて若干低下し、再び 63 年の上昇、64 年に低下するという動向を辿った。短期的にかなり上下を繰り返しているが、収益率はこの期間を通じて 10% を超えるものであり、1960 年には 18.4% となるなど、高い数値を記録している。しかも、当該期に収益がマイナスとなった産業はなかった。

このようななかで、全産業平均よりも高い収益率を実現していたのが、製造業であり、1955 年から 61 年にかけて、全産業平均よりも、3%ポイント～5%ポイント高い収益率を記録した。とくに、機械工業部門では、精密機械製造業を除き 1955 年から 57 年にかけて大きく収益が改善し、61 年には、一般機械製造業で 33.3%、電気機械器具製造業 28.3%、輸送用設備製造業 27.7% の高収益となっていた。また特徴的であったのは、1957 年以降の景気後退局面で、他部門が大きく収益を悪化させていたのに対し、機械工業部門では、収益がさほど悪化しなかったことにある。売上高では減収を経験していたとはいえ、他部門と比較して高い収益率を維持していたのである。さらに 1960 年代前半、1962 年以降になると輸送用設備製造業の微減を除き、他の 3 部門は、大きく収益率を低下させることとなるが、生産財生産部門、とくに機械工業部門では、1950 年代後半期、減収にあまり影響を受けず高い収益性を実現することが可能であった。

このように投資の中心的な部門となっていた素材、機械工業部門では、他産業と比較して高い収益性が維持されていた。このことは、高収益によって資金面からの制約が緩和され、それぞれの部門での設備投資がより容易になったことを意味した。内部循環的な産業拡大は、それぞれの部門の高収益を介して投資を促進する条件を備えていたのである。

それでは重工業部門、とくに機械工業部門においてどのようにしてこの高収益がもたらされたのかを製造原価の変化から確認しておくことにしよう（表 12）。

1955 年上期から 60 年上期にかけて全産業平均で原価率が約 1%ポイント低下するなか、製造業は、約 3%ポイントの低下であった。一方、高い利益率を実現していた鉄鋼部門では同期間に約 4%ポイント、また機械工業部門では、一般機械製造業で同期間に約 6%ポイン

ト、電気機械器具製造業で約6%ポイント、輸送用設備製造業が約1%ポイント、そして精密機械製造業で約4%ポイントの低下となっていた。輸送用設備製造業では、製造原価の低下が比較的低調であったが、その他の部門では製造業平均を上回る原価率の改善が実施されていたこととなる。つまり、鉄鋼部門および機械工業部門では、原価率改善のテンポが速く、費用・価格関係が改善されていたこととなる。このことが、収益性向上を下支えしていたのであった。

表13によって、売上高に対する各費用の推移を見れば、原価率改善に寄与した要因を把握することができる。製造業平均では、1950年代後半期の売上原価率の低下は、経費、労務費が緩やかに低下したことにあつた。経費は、1955年から60年にかけて13.1%から11.6%へ、労務費は11.4%から9%へ、それぞれ同期間に1.5%ポイント、2.4%ポイント低下した。これが、減価償却費の緩やかな上昇とあわせて、当該期の売上高原価率約3%ポイント低下を導いていた。一方、大きな原価率低下がみられた機械工業部門に着目すれば、同部門における労務費の急減が注目される。労務費は、1955年の17.2%から60年には10.3%となっている。金融費用、減価償却費、経費も若干低下しており、これに大幅な労務費の低下が加わり、同期間の原価率約6%ポイントに及ぶ低下に結びついていたと考えられる。後述するように、当該期の機械工業部門では、生産規模拡大と並行して労働者の吸収が急速であった。これは雇用者の増加とともに労務費を押し上げる要因となると考えられるが、生産性の上昇を追求することで労務費の低下を実現し、原価率を改善していったのである。

そして生産性の上昇をもたらした条件が、この時期に進展した設備投資であつた。表14は労働者1人当たりの売上高・有形固定資産の推移を示している。まず、1955年から60年における労働者1人当たりの売上高の変化に着目すれば、製造業平均で、106万9,000円から401万円へと約3.8倍の増加を記録している。一方、労務費の急速な低下がみられた機械工業部門では、一般機械製造業で59万3,000円から277万9,000円の4.7倍、電気機械器具製造業の79万1,000円から309万1,000円の3.9倍、輸送用設備製造業で69万2,000円から387万9,000円の5.6倍、そして精密機械製造業が133万4,000円から206万3,000円の1.5倍と、精密機械製造業を除き、製造業平均を上回っていた。1960年以降も同項目は継続的に増加し1960-65年の増加率は、それぞれ1.4倍（一般機械製造業）、1.3倍（電気機械器具製造業）、1.6（輸送用設備製造業）、1.5倍（精密機械製造業）と、製造業平均1.4倍とほぼ同じテンポで増加していた。物的な生産性上昇を示すわけではないが、1人当たり売上高の増加は、この部門で確実に生産性が向上したことを示している。

ところが、1人当たりの有形固定資産で見ると、製造業平均で1955-60年の期間に1.5倍に増加したのに対して、機械工業部門では、一般機械製造1.0倍、電気機械器具1.3倍、輸送用設備1.4倍、精密機械0.8倍と製造業平均を下回る状況となっていた。また1960-65年の期間には、製造業平均1.7倍を上回る増加率が、一般機械製造業1.9倍、輸送用設備製造業2.2倍で見られたが、その額は機械工業で最高額を示した輸送用設備機械（139万

6,000円)においても製造業平均(198万3,000円)の約70%程度であった。有形固定資産の推移を考慮するに限り、機械工業部門は他産業に比べ装備率、期間伸び率ともに低く(とくに1950年代後半期)、労働集約的な側面が強かったことになる。当該期の同部門における急速な労働力吸収を考えれば、労働力増加と同テンポの、またはそれを上回る設備投資が実施されていたことは言うまでもない。ただし、後述するように、投資が活発であったとはいえ、機械工業部門がこのような高い労働力の吸収力を持ったことは、この産業の発展が雇用拡大に貢献する度合いが相対的に高く、それゆえ、経済構造全体に対しては、家計所得の向上に貢献する割合が大きかったことを意味する。この時期の「機械工業化」は、従業員1人当たりの有形固定資産の変化から読みとれるような特徴を持つことによって個人消費の増加を、他の産業と比べてより強くもたらすような特質を持っていたのである。

以上から、同部門における労働者1人当たりの売上高増加は、労働力の急速な増員と並行して実施された設備投資による生産規模拡大によって実現したと言えよう。実際、季刊生産性統計により当該期の労働生産性の推移を見れば、製造業全体が1955年から59年にかけて137.3%、鉄鋼が133.3%、非鉄金属が131.7%であった一方で、機械工業は、191.1%と飛躍的に労働生産性を上昇させていた³⁶。つまり、当該期の機械工業部門における労務費の急速な低下は、積極的な設備投資による労働生産性の上昇と1人当たり売上高の増加によってもたらされたと考えられるのである。このことが、売上原価を押し下げる役割を担っていたのであった。

以上のように、高度成長期前半、投資拡大の中心的部門では、労働集約的な側面を残しつつも、積極的な設備投資を実施することによって労働生産性を上昇させ、労務費の急速な低下を軸とした売上高原価率の低下を実現することで、高い収益率を維持していた。このことが収益性の高い部門への資本集中を促し、投資拡大メカニズムを円滑に加速させる仕組みとして機能することになったのであった。こうして高度成長期前半には、復興期には見出されなかった生産財生産部門における内部循環型の連関が形成され、投資が加速し投資主導型の成長が実現したのである。

(4) 投資拡大メカニズムとその成果

最後に、以上で指摘した高度成長期前半の投資拡大メカニズムを整理しておこう。その関連を簡略に示せば、近代化・合理化を目指し、規模拡大を追求する設備投資が行われるなかで、生産性の上昇が企業収益の増加につながり、資金面での制約を緩和しつつ、生産財生産部門内での相互依存的な「内部循環」メカニズムによって市場の拡大と投資拡大を連鎖的に生み出すというものであった。

このような投資拡大メカニズムにとって重要なのは、生産拡大が稼働率の上昇や労働力の吸収のみによって実現したわけではなく、資本集約的な側面を持った設備投資によって実現したことにあつた。このことが鉄鋼、機械工業部門の生産増加と設備投資を介した連

³⁶ 生産性研究所『季刊生産性統計』日本生産性本部、1967年、38頁。

関を強め内部循環型の投資拡大を加速させた要因となっていたことにある。

そのうえで、もう一つ付け加えておかなければならないのは、すでに述べたことと重なるが、機械工業部門の拡大がもたらした雇用の急速な増加の影響である。それは投資主導型の成長過程において次の成長構造を規定する条件が整いつつあることを意味していたからである。

表15は、産業別の従業員数の推移と増減数を示したものである。同表より、高度成長期前半に注目してその動向を確認すれば、製造業全体の労働者数は、1955年の551万1,025人から65年の992万1,002人へと、約440万人増加している。とくに、1955年から60年に265万8,459人が雇用され強い増加傾向を示していた。このうち産業別動向に目を向ければ、機械工業部門の労働力増加が顕著であったことがわかる。1955年以降、機械工業化が本格化するにつれ、機械工業部門へ約100万人の労働者が吸収されることとなった。同期間の機械器具工業の労働者増加に対する寄与率は39.6%であった³⁷。その結果、高度成長期前半に就業構造は大きく転換することとなる。1955年に174万9,945人を雇用し、製造業全体の31.8%を占めていた繊維、食料品部門の構成比は、65年には24.6%となった一方で、機械工業部門は、55年の18.4%から1965年には26.3%へ構成比を上昇させ、製造業最大の雇用を誇る部門となったのである。

第6章でも指摘されるが、労使関係の変化のもと所得上昇が毎年確実に実現されていた³⁸。そのため製造業における急速な雇用増加は、国内の消費拡大を促す要因となった。そしてその中心的役割を果たしていたのが機械工業部門であった。付言すれば、橋本寿郎が指摘した1930年代の「内部循環メカニズム」と対比したとき、決定的な差はこの点にある。1930年代の経済成長が国内の所得格差を置き去りにしたままの成長であったのに対して、高度成長期には成長の成果が確実に勤労者階級へも分配される経路が存在したのである。

こうして個人消費が堅調に増加し、1960年代前半〔第Ⅱ期〕には投資の低迷をカバーして経済成長を牽引する役割を担うことも可能となった。加えて、前述したように当該期の消費拡大は消費の多様化をも含みながら進展していた。高度成長期には家電や自動車といった耐久消費財が、広く家庭に浸透していくとともに、消費支出に占める割合も増加していた。このことは、消費の拡大と多様化を通じて耐久消費財市場が拡大し、その部門の産業成長を促すものとなる。まさにこれに該当する部門が、自動車産業や家電産業であり、1960年代中盤以降、基軸的な産業へと転換していく産業であった。このように高度成長期前半の投資主導型の成長過程では、次の時代を画する成果が雇用増加を通じて現れ始めていたのであった。

2 高度成長期後半の投資拡大メカニズム

³⁷ 増加寄与率は、機械工業部門の増加人数/製造業全体の増加人数によって計算した。

³⁸ 労使関係の変化とともに、生産性上昇による労働コスト低減が実現できていたことが、所得上昇を可能にした要因であったと考える。第6章「労働」に詳しい。

(1) 高度成長期後半の投資拡大メカニズム

高度成長期後半になると高度成長期前半からの投資需要を中核とする経済成長のメカニズムを維持しながらも、それに新たな要素が加わって、それまでとは異なる成長メカニズムが展開することとなる。前述したように、後半期に入る時期には、需要構造・産業構造両面において変化が起きていた。前者に関しては、耐久消費財向け支出の増加という個人消費支出の変化であり、前期の成長の成果として当該期に顕在化したものであった。一方、後者に関しては、鉄鋼部門、機械工業部門が継続して産業構造の中心に位置づくなかで、機械工業部門内の耐久消費財関連部門である自動車産業（および家電産業）が基軸的な部門となったことであった。どちらも耐久消費財普及による変化である。そこで、耐久消費財部門から派生する投資の関連を表16から確認しておこう。

同表では、当該部門の代表として自動車製造業と輸送機械部門を対象にして、前者では1967年における自動車産業からの機械受注の割合を、後者では70年における使用中間物の割合を、示したものである。まず1967年の自動車工業からの機械受注割合からみれば、同部門からの民需製造業合計に対する受注総額の割合は6.5%となっている。そのなかでも工作機械への割合は27.9%と高い値を示していた。このことから、機械需要、とくに工作機械需要にとって自動車産業からの発注が持つ影響度の大きさをうかがうことができよう。一方、輸送用機械部門が生産に使用する中間物の割合を見れば、鉄鋼1次製品および一般機械の構成比が高いことがわかる。同部門の生産過程で、鉄鋼製品、機械製品が多量に消費されていたこととなる。つまり、当該期に自動車（輸送用機械）製造部門の生産活動によって大きな機械需要、鉄鋼需要が発生する状況が生まれていたのである。

高度成長期後半における鉄鋼部門と機械工業の連関を見れば、1967年の鉄鋼部門からの機械受注割合は24.9%であり³⁹、一般機械、電気機械製造業の中間物としての鉄鋼使用量は、それぞれ21.3%、7.1%であった⁴⁰。鉄鋼業における機械投資、機械工業における鉄鋼消費という関係は、高度成長期後半においても維持されていた。

これらより、高度成長期前半に形成された鉄鋼業⇔機械工業の需要と投資の関連に加え、自動車工業を代表する耐久消費財関連部門が鉄鋼、機械工業部門の連関を加速させる存在となっていたことが分かる。前半期とは異なるパターンの投資拡大メカニズムが形成されていたのであった⁴¹。そのメカニズムを示せば以下の通りである。

³⁹ 経済企画庁調査局「機械受注統計調査年報」1968年度版、より算出。

⁴⁰ 行政管理庁、経済企画庁経済研究所、農林省、通商産業省、労働省、建設省『昭和35-40-45年接続産業連関表-計数編(1)』1975年、より算出。

⁴¹ 異なるパターンとは言っても、まったく異質の投資拡大メカニズムが形成された訳ではない。前半期が鉄⇔機械による投資拡大であったとすれば、後半期には、それを促進する回路（消費拡大から派生した投資需要）がもう一つ加わり、投資拡大のあり方が前半期から変化したことを意味している。

前述の表 1 3 によれば、1950 年代後半、製造業平均、機械工業部門両者において、低下傾向にあった売上高に対する労務費の割合が、1960 年代初頭よりその傾向に歯止めがかかり横這いになっていることがわかる。この間、先の表 1 4 によれば労働者 1 人当たりの有形固定資産は増加傾向を示し、資本集約的な設備投資が実施されていたから、労務費比率が下げ止まった要因は、労働生産性上昇のテンポが鈍化したためではなく、賃金上昇にあったということができる。

それではなぜ、1960 年代前半より労働コスト上昇の圧力が増すなかで、投資拡大のパターンが形成され高い成長率が実現し、「いざなぎ景気」と呼ばれるほどの長期の成長が維持、継続したのであろうか。そこでその要因を企業経営の実態から検討していこう。

表 1 7 は、1961-73 年の自己資本収益率を示したものである。1961 年から 65 年にかけて低下傾向にあった製造業平均の収益率は、65 年に 13.2% を記録したのち、67 年には 23.5%、69 年には 27.1% と大幅に上昇している。一方、鉄鋼業および耐久消費財生産部門を擁し基軸的な部門となっていく機械工業に着目すれば、1960 年代前半に大きく収益率を低下させた後、60 年代後半に、鉄鋼部門では 20% 強まで回復し、機械 4 部門では製造業平均を大きく上回る 30% 前後の収益率を維持している。このように、高度成長期後半、とくに 1960 年代後半期には、労働コスト上昇圧力という収益率向上を抑制する要因を抱えながらも、機械工業部門を中心に 1960 年代前半からの収益率の改善とその維持が実現されていたのである。

その要因は、以下の 2 点にあったと考えられる。第 1 に、費用価格関係が安定していたことであり、第 2 に、投資拡大メカニズムが円滑に機能したことによる当該産業への需要拡大であった。

まず前者に関して、売上高原価率からその状況を見ていこう（表 18）。1965 年上期の原価率は、製造業平均が 80.6%、鉄鋼業が 83.3%、機械工業部門では、機械製造業 75.3%、電気機械器具 75.1%、輸送用設備 84.7%、精密機械 75.5% という状況であり、その後 1971 年にかけてほぼ横這いであった。つまり、1950 年代後半のような原価率の大きな低下こそ見られなかったが、費用価格関係を安定的に維持できていたのである。それは一面ではコストアップ要因を抑制し、第 9 章（自動車）で明らかになるような生産性上昇による賃金上昇の吸収や、第 7-9 章で論じられているような中間主要材である鉄鋼などの材料価格の緩やかな低下、自己金融化に伴う資金コストの圧縮などの要因が効果を持ったこと、また他面で原価率の分母となる売上高を規定する価格要因が強含みであったからではないかと考えられる⁴⁴。

表 1 9 は、売上高に対する各費用の推移を示したものである。製造業平均の売上高に対する各費用の割合を見れば、材料費が 1965 年から 67 年に向けて上昇した後、70 年にかけて上昇下降を繰り返しながら低下傾向を示し、1972 年にかけて急速に低下していることがわかる。これに対し、経費、減価償却費、金融費用は、ほぼ横這いか緩やかに低下し、1971

⁴⁴ 価格面での分析が十分でないが、この点は今後の課題である。

年に若干上昇した後、再び低下していた。そして、コスト上昇の一番の懸念材料であった労務費については、1965年から67年にかけて多少低下し、1960年代後半は横ばいとなっている。費用構成から見れば、労務費比率の増加が明確になったのは1970年以降のことであった。これに対し、機械工業部門では、製造業平均とほぼ同様の推移を示しているが、比較すると、経費、減価償却費、金融費用が若干低く、労務費は2%ポイント程高いという状況であった。労務費が1965年から70年にかけて緩やかに低下していたことから、労働コストの上昇は抑制できていたと考えられる。これは、後述するように高度成長期後半においても労働生産性を上昇させるような投資が積極的に実施されたためであったと考えられる(表14参照)。この労務費の維持に加えて金融費用、減価償却費、経費などを節約できたことが、売上高原価比率の緩やかな低下または維持を可能にした要因となっていたのであった⁴⁵。こうして収益率悪化の可能性のあった賃金上昇圧力を吸収し、消費拡大に通じる所得増加を現出できたのであった。

そしてこのようなコスト状況のもとで耐久消費財生産部門を含む投資拡大メカニズムが機能し、需要増加が価格低下の圧力を緩和し、量的な拡大が規模の経済性などを実現させて収益性上昇に結びついた。売上高増加率は、製造業平均、鉄鋼業、機械工業ともに、1956年、71年の不況期を除き、増収を記録していた(表20)。とくに、機械工業部門では、1966年下期から69年下期にかけてほぼ軒並み前期比10%を超える売上高となっている。このように当該期の収益増加は、増収増益を介して設備投資を促す要因となったが、同時にこれを支える資金的な基礎も提供していたのである。

(3) 投資拡大要因の変化

耐久消費財を含みこんだ高度成長期後半の内部循環型投資拡大メカニズムには、さらに追加的な需要拡大要因が存在し、それが持続的な追加投資を促して高成長を支えることになったことが重要であった。それは、①労賃上昇圧力に対する省力化投資と、②輸出市場の拡大に伴う設備投資であった。

前者では、すでに前項でもたびたびふれてきたことであるが、労働コスト上昇に伴って1960年代中盤より本格化したものであった⁴⁶。

表21は、当該期の製造業者が設備投資を実施した要因を示したものである。設備投資計画のある事業所のうち主に労働力節約を目的としていると回答した製造業者は18.9%であった。労働力節約よりも生産拡充などを目的としている企業が48.4%を占め、製造業全体にとって労働力節約的な設備投資が最重要課題として実施されていたわけではなかったが、労働節約をかなり考慮している企業も含めれば、労働力節約を意識した投資は48.8%となり、労働力不足への対応意識がかなり高かったことがわかる。また主に労働力節約を

⁴⁵ 本書第2章では、高度成長期に基軸的な役割を果たした部門における金融費用逡減の動向が詳しく示されている。

⁴⁶ 労働市場の逼迫化については、本書第6章に詳しい。

目的とするようになった時期についてみれば、1960年代前半が17.1%、65-67年が52.6%となっている。このように、製造業では、1960年代初頭、とくに60年代中盤以降から労働力不足を意識した設備投資が実施されるようになっていた。前掲表14の1人当たり有形固定資産の推移をみれば、1960年から73年に、製造業平均で1人当たり有形固定資産は約4倍となった。それは資本集約的な投資が続いたことを基礎としており、労働力節約を目的とする投資が労働力市場の逼迫化の過程で実施されたことを反映していた。このことは、省力化に対する機械投資需要が1960年代中盤以降、機械工業部門へ追加されたことを意味し、機械工業⇔鉄鋼部門の投資拡大メカニズムを加速させる要因となったと考えられる。

第2の輸出については第1節で検討したように、1960年代初頭に最大の輸出産業となった機械類製造業の輸出総額に占める割合は、60年代初頭には30%、60年代後半には40%、70年代には50%を超えることとなった。輸出額増加の過程で、機械類製造業の輸出構成比が上昇していたのであり、同部門に対する輸出増加の影響は大きくなっていったと考えられよう。

このように、当該部門の輸出が積極化した要因は、1950年代後半期の規模拡大による供給力増加と設備投資、60年代中盤以降の省力化投資によるコスト低下によって、新たな市場、需要に結びつくことが可能になったためであったと推測できる。たとえば、テレビ、乗用車、カメラ製造業の生産に対する輸出の比率は、テレビが1962年の5.4%から70年に38.8%へ、自動車と同10.8%から24.8%へ、カメラは同35.3%から48.4%へと増加していた⁴⁷。

1960年代後半における鉱工業生産増加に対する最終需要別寄与率によれば⁴⁸、輸出は、民間投資42.4%、民間消費23.5%に次いで21.3%となっている。同項目の1958年から61年の寄与率が11%であったことを考慮すれば、高度成長期後半における輸出の役割は大きくなっていった。このことから、輸出市場の拡大と輸出向け生産の増加が機械工業部門の需要増加と投資拡大を促す要因として大きな意味を持ち始めていたことがわかっていく。

おわりに 一 高成長経済メカニズム

以上で述べた、高度成長期後半の投資拡大メカニズムを簡単にまとめると、そのコアとなっているのは、鉄⇔機械の投資拡大システムに耐久消費財関連部門が深く連関したシステムであり、それに省力化投資、輸出市場向け生産からの要因が追加されて高い成長が持続したのである。これらを簡単に図示すれば図7のようになる。

高度成長期前半に形成された投資拡大メカニズムに、耐久消費財関連部門がエンジンとして加わるパターンがコアとなっている。耐久消費財関連部門が後半期に追加された要因は、高度成長期前半の成長に伴う雇用増と所得増加を介し1960年代初頭以降に当該部門が発展したためであった。一方、雇用増と所得増加は、消費拡大を促した反面、賃金上昇と

⁴⁷ 安藤編、前掲書、169頁。

⁴⁸ 橋本寿朗『日本経済論 二十世紀システムと日本経済』ミネルヴァ書房、1991年、57頁。

労働市場逼迫の要因ともなり、これが省力化投資の進展を介して新たな機械需要増加に結びついた（サブシステム①）。また、高度成長期前半の生産規模増加は、投資の進展を通じて供給力増加と生産性向上を実現させ、これに省力化投資の生産上昇を加えて、国際競争力を改善し輸出の拡大を可能にした。それは輸出需要への対応と輸出製品向け投資によって追加的に素材⇔機械の投資拡大を支えるシステムともなった（サブシステム②）。これら要因が相互に関連を持ちながら経済拡大を支えるメカニズムとして機能していたのである。

このような投資拡大メカニズムについて、先行研究との関連から言及すれば、高度成長期前半は、中村、香西の指摘した供給サイドからの投資拡大がコアなシステムとなっており、後半は、吉川の指摘した需要サイドをも巻き込んだ投資拡大がコアシステムとなっていたと言えよう。高度成長期の経済成長は、単一の成長メカニズムによって達成されたのではなく、前半期と後半期に異なった成長パターンを持って達成されたのであった。

最後にこうした高成長メカニズムが1970年代前半期に転換を迫られたことについて、本章の分析との関連から若干の展望を述べておこう⁴⁹。ニクソン・ショックと石油危機を介して発生した物価の急激な上昇が、賃金の大幅な上昇を伴ったこと、円高により輸出制約が強まったこと、石油を中心とした原材料価格が高騰したこと、「狂乱物価」に対処するための総需要抑制政策が金利の引き上げをもたらすとともに、企業の投資意欲を大幅に削減したことなどは、しばしば指摘される通りである。これらの条件は、「投資拡大メカニズム」と本章で呼んできた高度成長期の経済拡大の要因を大きく変化させることになった。原価削減の重要な要素であった原材料費の削減効果が価格上昇によって一挙に失われ、強い賃金圧力が労務コストの上昇をもたらしたが、企業収益の悪化に加えて金利の上昇が企業の積極的な投資活動の資金的な基礎を崩壊させたから、省力化投資による賃金コストの削減はただちには着手しえる環境にはなく、したがって、全般的に投資需要は低迷した。そのうえに、海外からの追加的な需要拡大についても強い期待を抱けなくなった。こうして、高成長をささえた諸要因のことがとくが強い制約条件に直面したのである。

これに対して、1970年代後半に、「減量経営」と呼ばれる省力化・省資源化投資が着手されて安定的な成長軌道に回復するなかで、需要面では円高による輸出の制約が予想外に小さく輸出がむしろ拡大したこと、賃金上昇を介した家計所得の名目的な拡大が持続して個人消費支出が堅調に推移したことなど、60年代後半に経済成長を促す要因として新たに追加された要因がより重要性を高めながら日本経済は新しい段階へと入ったことになる。これらの本格的な分析は今後の課題である。

⁴⁹ 高度成長期の終焉とその後の対応については、香西泰『高度成長の時代』日経ビジネス人文庫、2001年、260 - 263頁、武田晴人『新版 日本経済の事件簿 - 開国からバブル崩壊まで - 』日経評論社、2009年、277 - 296頁、米倉誠一郎「共通幻想としての日本型システムの出現と終焉」（森川英正、米倉誠一郎編『日本経営史 5 高度成長を超えて』）岩波書店、1995年、所収、等に詳しい。

表1 国民総支出の推移

(単位:10億)

年度	出	国内総資本形成		経済海外剰余		政府の財貨サービス購入		国民総支出	備考
	小計	小計	うち生産者耐久財(A)	外国の支払い(輸出等)	外国の受取(輸入等)	小計	うち資本形成(B)		
1946年	333	76	37	5	-24	85	30	474	
1950年	2,397	818	390	469	-364	627	189	3,947	
1955年	5,553	1,648	944	1,034	-944	1,494	591	8,785	
1960年	8,748	4,493	3,232	1,801	-1,790	2,677	1,279	15,928	
1961年	10,138	6,135	4,232	1,905	-2,261	3,357	1,732	19,274	
1965年	18,631	7,712	5,013	3,682	-3,271	6,058	3,020	32,813	
1970年	37,593	22,465	14,594	8,657	-7,729	12,252	6,223	73,237	
1973年	59,211	36,125	22,304	13,182	-14,214	20,960	10,523	115,263	
構成比									
1946年	70.3%	16.0%	7.8%	1.1%	-5.1%	17.9%	6.3%	100.0%	
1950年	60.4%	20.9%	9.9%	11.9%	-9.2%	15.9%	4.8%	100.0%	
1955年	63.2%	18.8%	10.7%	11.8%	-10.7%	17.0%	6.7%	100.0%	
1960年	54.9%	28.2%	20.3%	11.3%	-11.2%	16.8%	8.0%	100.0%	
1965年	56.8%	23.5%	15.3%	11.2%	-10.0%	18.5%	9.2%	100.0%	
1970年	51.3%	30.7%	19.9%	11.8%	-10.6%	16.7%	8.5%	100.0%	
1973年	51.4%	31.3%	19.4%	11.4%	-12.3%	18.2%	9.1%	100.0%	
増加倍率									
1946-50	7.2	10.8	10.5	93.8	15.2	7.4	6.3	8.3	
1950-55	2.3	2.0	2.4	2.2	2.6	2.4	3.1	2.2	
1955-60	1.6	2.7	3.4	1.7	1.9	1.8	2.2	1.8	
1960-65	2.1	1.7	1.6	2.0	1.8	2.3	2.4	2.1	
1965-70	2.0	2.9	2.9	2.4	2.4	2.0	2.1	2.2	
1970-73	1.6	1.6	1.5	1.5	1.8	1.7	1.7	1.6	
増加寄与率									
1946-50	59.4%	21.4%	10.2%	13.4%	-9.8%	15.6%	4.6%	100.0%	
1951-55	67.8%	14.6%	8.6%	6.6%	-7.7%	18.6%	7.9%	100.0%	
1956-60	45.4%	34.4%	28.9%	9.4%	-7.1%	17.9%	10.4%	100.0%	第I期
1961-65	58.5%	19.1%	10.5%	11.1%	-8.8%	20.0%	10.3%	100.0%	第II期
1966-70	46.9%	36.5%	23.7%	12.3%	-11.0%	15.3%	7.9%	100.0%	第III期
1971-73	51.4%	32.5%	18.3%	10.8%	-15.4%	20.7%	10.2%	100.0%	第IV期

出所) 1950年は、日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」48-49頁。

1951-64年は、経済企画庁「国民所得統計年報」1966年、30-31頁。

65-72年は、経済企画庁「国民所得統計年報」1974年、20-21頁。

1973年は、日本銀行「経済統計年報」1974年、301-302頁。

表2 産業別設備投資額(各期間中年平均)

(単位:億円、%)

年度	1956-61	1962-65	1966-69	1970-73	1956-61	1962-65	1966-69	1970-73
電力	14,499	13,325	18,574	40,218	25.8%	22.7%	18.6%	22.4%
都市ガス	1,386	1,182	2,327	4,753	2.5%	2.0%	2.3%	2.6%
石炭	1,296	1,308	1,613	2,468	2.3%	2.2%	1.6%	1.4%
鉱業	964	900	1,648	2,530	1.7%	1.5%	1.6%	1.4%
鉄鋼	9,018	7,377	15,749	27,755	16.0%	12.6%	15.7%	15.4%
非鉄金属	1,335	1,623	3,308	5,769	2.3%	2.8%	3.3%	3.2%
石油	3,197	3,695	8,081	13,574	5.6%	6.3%	8.1%	7.5%
機械	9,261	11,440	20,573	33,179	16.5%	19.5%	20.6%	18.4%
産業機械	1,419	1,832	2,974	5,433	2.5%	3.1%	3.0%	3.0%
電気機械	3,672	3,411	5,394	8,831	6.4%	5.8%	5.4%	4.9%
自動車	2,623	4,817	9,924	14,158	4.6%	8.2%	9.9%	7.9%
化学	6,911	8,702	14,163	20,494	12.3%	14.8%	14.2%	11.4%
化学肥料	1,198	839	1,476	1,532	2.1%	1.4%	1.5%	0.9%
合成樹脂	645	917	1,241	2,348	1.1%	1.6%	1.2%	1.3%
石油化学	1,883	3,201	6,058	8,187	3.3%	5.5%	6.1%	4.6%
有機合成	840	1,350	1,383	2,685	1.5%	2.3%	1.4%	1.5%
繊維	4,132	3,818	4,443	6,543	7.4%	6.5%	4.4%	3.6%
合成繊維	1,371	2,104	2,114	2,765	2.4%	3.6%	2.1%	1.5%
紙パルプ	2,164	1,725	2,888	5,093	3.8%	2.9%	2.9%	2.8%
窯業	2,036	2,582	3,274	5,231	3.6%	4.4%	3.3%	2.9%
セメント	1,333	1,678	1,837	3,033	2.3%	2.9%	1.8%	1.7%
建材	167	247	541	2,369	0.3%	0.4%	0.5%	1.3%
雑貨	76	162	583	1,426	0.1%	0.3%	0.6%	0.8%
卸売小売	354	533	2,276	8,468	0.6%	0.9%	2.3%	4.7%
合計	57,097	58,699	100,040	179,871	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧 第2版』東京大学出版会、1979年、167頁。

表3 個人消費支出の内訳と耐久消費財比率

(単位:円、%)

年度	支出額	エンゲル係数	居住費率		家具什器率 (対消費支出)	家具什器率 (対住居費)	光熱費率	被服費率	雑費率	耐久消費財率			
			住宅	借家						家庭耐久財	自動車関係費	娯楽耐久財	その他
1955	283,509	48.4%	5.8%	2.3%	39.6%	5.2%	11.9%	28.7%	0.1%				
1956	293,208	46.2%	6.9%	2.8%	40.5%	5.1%	12.5%	29.4%	1.7%				
1957	314,053	45.4%	7.3%	3.1%	42.0%	5.2%	12.7%	29.6%	2.0%				
1958	325,786	45.7%	8.4%	3.8%	44.9%	5.0%	12.1%	28.8%	2.6%				
1959	345,529	44.3%	9.3%	4.7%	50.5%	4.9%	12.2%	29.4%	3.6%				
1960	375,659	43.5%	8.9%	4.5%	50.6%	5.1%	12.5%	30.0%	3.3%				
1961	413,468	42.2%	10.3%	5.3%	51.2%	5.1%	13.1%	29.4%	4.0%				
1962	465,359	40.7%	10.6%	5.4%	50.9%	4.9%	13.3%	30.4%	4.1%				
1963	482,957	40.5%	10.0%	5.7%	56.4%	5.0%	11.1%	33.3%	4.4%	2.2%	0.8%	1.4%	
1964	533,767	40.0%	9.9%	5.5%	55.1%	4.9%	10.7%	34.5%	4.3%	2.1%	0.7%	1.4%	
1965	580,753	40.0%	9.7%	5.2%	54.1%	5.0%	10.4%	35.0%	4.1%	1.9%	1.0%	1.2%	
1966	630,193	39.2%	9.7%	5.1%	52.9%	4.9%	10.1%	36.1%	4.3%	1.8%	1.1%	1.3%	
1967	684,855	38.8%	9.6%	5.0%	52.7%	4.8%	10.0%	35.4%	4.8%	1.8%	1.5%	1.5%	
1968	763,285	37.6%	10.0%	5.2%	51.7%	4.6%	10.0%	37.9%	5.7%	1.9%	1.8%	1.9%	
1969	844,634	36.7%	10.2%	5.3%	51.4%	4.4%	9.9%	38.7%	6.2%	2.0%	1.8%	2.4%	
1970	954,369	36.3%	10.2%	5.3%	51.8%	4.4%	9.8%	39.3%	6.5%	2.0%	2.2%	2.2%	
1971	1,049,699	35.5%	10.4%	5.5%	53.2%	4.5%	9.9%	39.7%	7.1%	2.1%	2.5%	2.4%	
1972	1,152,309	34.9%	10.5%	5.4%	51.6%	4.3%	10.0%	40.3%	6.7%	2.1%	2.6%	2.1%	
1973	1,345,394	34.1%	10.7%	5.7%	53.1%	4.2%	10.4%	40.6%	7.0%	2.2%	3.1%	1.7%	
1974	1,632,286	34.9%	10.9%	5.7%	52.7%	4.2%	9.9%	40.0%	6.5%	2.2%	2.8%	1.5%	

出所)総務庁統計局『家計調査総合報告書』1946-1962年度版、1947-1981年度版より作成。

表4 製造業の輸出推移

(単位:100万ドル)

年度	輸出総額	機械類	金属製品	化学製品	非金属鉱物	繊維製品	飲食料品	雑貨その他
1955	2,011	274	383	103	93	749	126	282
1960	4,055	1,041	551	181	169	1,223	256	635
1965	8,452	3,046	1,616	547	265	1,582	344	1,055
1970	19,318	9,102	3,645	1,234	372	2,408	648	1,909
1973	36,930	20,691	6,496	2,147	571	3,279	841	2,905
1955	100.0%	13.6%	19.0%	5.1%	4.6%	37.2%	6.3%	14.0%
1960	100.0%	25.7%	13.6%	4.5%	4.2%	30.2%	6.3%	15.7%
1965	100.0%	36.0%	19.1%	6.5%	3.1%	18.7%	4.1%	12.5%
1970	100.0%	47.1%	18.9%	6.4%	1.9%	12.5%	3.4%	9.9%
1973	100.0%	56.0%	17.6%	5.8%	1.5%	8.9%	2.3%	7.9%

出所)日本機械輸出組合『機械輸出25年統計表1952-1976年』より作成。

表5 産業別純国内生産

(単位:%)

年次	農林水産業	鉱工業	建設業	電気・ガス・水道・運輸・通	商業金融サービス	合計
1950	26	27.7	4	7.4	34.9	100
1955	23.1	24.4	4.2	8.9	39.4	100
1960	14.9	30.8	5.5	9.2	39.7	100
1965	11.1	28.9	7.1	8.7	44.6	100
1970	7.8	31.2	7.4	8	45.8	100
1975	6.6	27.2	8.6	7.6	49.9	100

出所)三和良一、原朗編『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会、2007年、9頁。

表6 産業別生産額構成の推移

(単位:%)

	1955	1960	1965	1970	1973
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料品	17.9%	12.4%	13.2%	10.4%	10.2%
繊維	17.5%	12.3%	10.3%	7.7%	8.0%
製材木製造品	5.0%	4.6%	4.9%	4.7%	5.3%
出版・印刷	3.3%	2.5%	3.1%	2.9%	2.9%
化学	19.1%	17.6%	17.3%	15.5%	15.1%
窯業・土石	3.4%	3.5%	3.5%	3.6%	3.9%
金属	17.0%	18.8%	17.7%	19.3%	18.9%
機械器具	14.8%	25.8%	26.6%	32.3%	31.6%
一般機械	4.6%	7.8%	7.4%	9.9%	9.0%
電気機械	3.7%	8.3%	7.8%	10.6%	10.2%
輸送用機械	5.5%	8.5%	10.0%	10.5%	11.1%
精密機械	0.8%	1.1%	1.3%	1.3%	1.4%
その他	2.0%	2.5%	3.4%	3.6%	4.1%
合計					
重工業化率	31.8%	44.6%	44.3%	51.6%	50.5%
重化学工業化率	50.8%	62.2%	61.6%	67.2%	65.6%
食品+繊維比率	35.4%	24.7%	23.5%	18.1%	18.2%

出所) 通商産業省『工業統計表』各年度版より作成。

注1) 繊維; 繊維、衣服およびその他 製材木製造品; 木材および木製品、家具および化学; パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、皮革・同製品 金属; 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品 がそれぞれ分類されている。

注2) 重工業化率は金属、機械器具の合計値である。

重化学工業化率は重工業化率+化学の合計値となっている。

表7 重工業内の生産額構成比

(単位:%)

	1955	1960	1965	1970	1973
鉄鋼業	9.6%	10.6%	9.1%	9.5%	8.9%
高炉による鉄鋼業	3.5%	3.5%	3.6%	3.8%	3.6%
製鋼および圧延業	2.4%	2.7%	2.0%	1.7%	1.6%
製鋼を行わない鋼材製造業	1.9%	2.1%	1.9%	1.9%	1.5%
非鉄金属製造業	4.1%	4.3%	4.0%	4.4%	4.2%
非鉄金属第1次精錬・精製業	1.6%	1.4%	1.3%	1.3%	1.0%
非鉄金属・同合同圧延業	0.9%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%
電線・ケーブル製造業	1.3%	1.5%	1.2%	1.3%	1.2%
金属製品製造業	3.2%	3.9%	4.7%	5.4%	5.8%
建設用・建築用金属製品製造業	0.9%	1.4%	1.8%	2.3%	2.6%
金属打抜・被覆・彫刻業・熱処理業	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%
一般機械器具製造業	4.6%	7.8%	7.4%	9.9%	9.0%
建設機械・鉱山機械製造業	0.2%	0.6%	0.7%	1.0%	1.0%
金属加工機械製造業	0.4%	1.1%	1.0%	1.6%	1.2%
特殊産業用機械製造業	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	0.7%
一般産業用機械・装置製造業	0.9%	1.9%	1.9%	2.6%	2.4%
事務用サービス用・民生用機械製造業	0.5%	0.7%	0.8%	1.0%	1.3%
その他の機械・同部分品製造業	0.4%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%
電気機械器具製造業	3.7%	8.3%	7.8%	10.6%	10.2%
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	1.4%	3.1%	2.0%	2.4%	2.4%
民生用電気機械器具製造業	0.3%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%
通信機械器具・同関連機械器	1.1%	3.1%	2.3%	3.5%	3.2%
電子機器用および通信機器用部分品	0.2%	0.5%	1.1%	1.8%	1.7%
輸送用機械器具製造業	5.5%	8.5%	10.0%	10.5%	11.1%
自動車・同付属品製造業	2.8%	5.5%	6.8%	7.9%	7.9%
船舶製造・修理業・船用製造業	1.8%	2.1%	2.4%	2.0%	2.4%
その他の輸送用機械器具製造業	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
精密機械器具製造業	0.8%	1.1%	1.3%	1.3%	1.4%
機械部門合計	14.8%	25.8%	26.6%	32.3%	31.6%
製造業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所) 表6と同じ。

表8 鉄鋼部門向け機械需要構成比の推移 (単位:%)

	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
原動機	3.0%	3.7%	2.1%	3.1%	2.8%	7.9%
重電機	21.2%	16.8%	17.4%	28.0%	11.2%	32.6%
通信機	6.1%	1.7%	5.8%	6.2%	1.1%	11.1%
産業機械	14.5%	12.8%	14.5%	19.8%	11.2%	28.6%
工作機械	5.8%	4.1%	2.9%	5.1%	3.6%	8.2%
軸受	9.6%	9.5%	11.4%	8.1%	8.8%	8.8%
鉄道車両	14.9%	8.7%	6.4%	15.2%	8.5%	8.8%
船舶	0.5%	1.9%	2.9%			

出典: 通商産業省重工業局編『日本の機械工業 - その成長と構造 -
Ⅲ統計資料』機械工業振興協会1960年、45-49頁より作成。

表9 機械工業部門の中間物上位5部門(1960年) (単位:100万円、%)

順位	一般機械			電気機械			輸送機械		
	部門	中間物額	構成比	部門	中間物額	構成比	部門	中間物額	構成比
1	鉄鋼一次品	283,930	28.2%	非鉄金属一次品	150,914	15.7%	鉄鋼一次品	155,418	15.8%
2	金属製品	79,754	7.9%	鉄鋼一次品	116,875	12.2%	一般機械	129,511	13.2%
3	電気機械	64,420	6.4%	商業	43,729	4.6%	商業	47,988	4.9%
4	商業	48,048	4.8%	一般機械	32,218	3.4%	電気機械	47,162	4.8%
5	非鉄金属一次品	38,499	3.8%	その他製造品	23,019	2.4%	非鉄金属一次品	30,705	3.1%

出所) 行政管理局、経済企画庁経済研究所、農林省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省編
『昭和35-40-45年接続産業連関表-計数編(1)』1975年より作成。

注) 構成比は内製部門合計に対する割合。

表10 対前期比売上高増加率の推移(1954-1964) (単位:%)

	1954		1955		1956		1957		1958		1959		1960		1961		1962		1963		1964	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
全産業	2.2	3.6	6.8	13.4	15.2	16.0	7.8	-5.1	-4.0	5.0	19.0	9.9	12.0	11.7	10.4	7.1	0.6	5.1	22.5	12.1	7.0	5.7
製造業	7.9	3.5	11.4	11.4	14.5	15.2	9.1	-2.6	-3.8	4.7	12.4	16.1	11.5	12.2	9.9	9.1	1.0	3.4	21.9	12.0	6.8	5.3
第1次金属	-11.7	4.3	17.2	18.6	20.7	20.6	8.9	-15.7	-12.5	6.2	24.3	17.7	9.7	9.6	13.0	7.8	-10.3	-3.2	14.2	16.2	5.4	4.2
金属	49.0	-10.9	11.3	-2.9	32.7	-7.3	25.3	-10.1	10.7	-4.9	19.9	4.8	11.2	9.1	16.6	2.3	1.4	-0.4	16.1	7.5	2.6	-2.2
一般機械	9.2	-11.8	2.0	12.6	25.3	22.4	12.9	-2.2	-7.1	2.3	18.3	18.0	22.9	16.9	16.1	10.2	2.1	-2.6	41.4	11.3	4.3	1.2
電気機械	-1.6	-6.9	5.3	16.8	19.6	18.9	15.7	2.8	5.9	10.2	18.5	19.4	16.9	15.0	13.5	9.9	7.4	-0.8	2.3	6.6	5.3	1.3
輸送用機械	0.2	-13.4	6.7	17.1	34.0	25.1	17.2	10.4	-2.4	-0.9	2.3	20.0	14.4	19.1	11.6	12.0	2.8	3.4	19.8	14.1	9.4	11.8
精密機械	2.9	0.7	5.2	12.8	15.1	17.8	11.4	-0.9	1.7	8.6	13.2	14.9	14.3	14.1	16.4	11.3	6.1	8.5	1.6	10.7	9.5	2.3

出所) 1955-1958年: 日本銀行統計局『本邦主要企業経営分析』各年度版より作成。

1959-1964年: 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

表11 自己資本収益率の推移(1955-64) (単位:%)

	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
全産業	10.5	15.1	14.3	10.6	15.3	18.4	17.4	13.6	16.0	15.4
製造業	13.5	19.9	18.8	13.2	19.9	23.8	21.1	14.7	17.5	16.1
第1次金属製造業	7.8	7.1								
製鋼業	7.3	17.0	16.3	9.8	19.4	23.1	18.7	6.4	11.7	11.7
非鉄金属製造業	14.2	23.8	18.3	12.2	16.3	18.9	17.6	8.5	10.6	14.1
金属製品製造業	10.4	17.5	23.7	16.7	20.2	21.4	17.2	13.2	17.4	19.0
一般機械製造業	7.3	16.3	21.3	17.9	23.0	32.5	33.3	22.5	19.2	17.6
電気機械器具製造業	12.6	21.4	25.4	25.3	30.4	31.2	28.3	21.4	17.8	16.0
輸送用設備製造業	12.6	20.7	24.8	22.9	25.8	27.3	27.7	23.4	25.7	23.4
精密機械製造業	18.9	18.4	11.7	8.4	13.4	24.5	23.8	21.6	21.7	19.1

出所) 1955-1958年: 日本銀行統計局『本邦主要企業経営分析』各年度版より作成。

1959-1964年: 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

表12 売上高原価率の推移(1955-1964)

(単位:%)

		1955年上	1956年上	1957年上	1958年上	1959年上	1960年上	1961年上	1962年上	1963年上	1964年上
全産業		85.94	85.78	85.65	85.95	85.01	84.70	85.40	85.32	85.40	85.30
製造業		82.08	81.31	80.77	82.43	80.28	78.93	79.81	80.43	80.10	79.53
金属	第1次金属製造業	85.46	83.01								
	製鋼業	85.93	83.51	82.32	84.41	81.62	79.77	80.63	82.68	82.13	81.51
	非鉄金属製造業	76.15	73.45	76.34	79.43	81.00	80.81	81.13	82.24	83.43	84.57
	金属製品製造業	84.73	85.30	84.01	83.59	84.66	83.16	84.09	84.50	84.13	82.42
機械工業	機械製造業	81.85	81.68	78.78	77.83	78.45	75.94	75.90	76.54	77.01	74.00
	電気機械器具製造業	76.59	75.71	71.21	70.83	69.51	70.25	71.44	72.61	73.99	73.69
	輸送用設備製造業	85.56	86.61	86.06	85.80	83.77	84.81	85.24	84.51	83.66	83.33
	精密機械製造業	75.08	71.85	73.83	75.31	73.25	71.16	71.05	72.04	73.25	74.56

出所) 1955-1958年: 日本銀行統計局『本邦主要企業経営分析』各年度版より作成。

1959-1964年: 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

注) 上半期の数字をとっている。

表13 売上高に対する各費用の推移(1955-1964)

(単位:%)

年度	製造業					機械工業				
	材料費	労務費	経費	減価償却費	金融費用	材料費	労務費	経費	減価償却費	金融費用
1955	60.2%	11.4%	13.1%	3.8%	3.6%	54.4%	17.2%	11.2%	3.5%	3.8%
1956	59.5%	10.4%	11.9%	3.6%	2.7%	61.0%	13.9%	9.4%	2.9%	2.8%
1957	61.0%	10.2%	12.0%	3.8%	3.2%	60.7%	12.9%	9.6%	3.0%	2.8%
1958	54.8%	10.4%	12.7%	4.4%	4.0%	50.0%	12.6%	9.2%	3.5%	3.2%
1959	55.7%	9.8%	12.4%	4.5%	3.6%	51.6%	11.9%	9.7%	3.3%	3.1%
1960	55.4%	9.0%	11.6%	4.3%	3.6%	54.4%	10.3%	9.3%	3.2%	3.1%
1961	53.6%	8.9%	12.2%	4.9%	3.8%	52.3%	10.1%	9.4%	3.9%	3.3%
1962	50.4%	9.1%	12.1%	5.2%	4.5%	49.9%	10.1%	9.2%	4.4%	3.9%
1963	51.5%	8.7%	11.7%	5.0%	4.5%	49.3%	10.2%	9.6%	4.4%	4.2%
1964	53.8%	8.8%	9.7%	5.2%	4.7%	52.1%	10.2%	8.3%	4.4%	4.3%

出所) 1955-1958年: 日本銀行統計局『本邦主要企業経営分析』各年度版より作成。

1959-1964年: 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

表14 労働者1人当たりの売上高と有形固定資産

(単位:1,000円)

年度	1人当たり売上高					1人当たり有形固定資産					
	1955	1960	1965	1970	1973	1955	1960	1965	1970	1973	
全産業	1,385	5,243	8,816	18,349	28,364	1,194	1,751	2,735	4,376	6,176	
製造業	1,069	4,010	5,779	11,653	16,361	781	1,184	1,983	3,353	4,725	
	第1次金属製造業	1,171				1,148					
	製鋼業	1,180	4,472	6,260	13,682	18,764	1,138	1,445	3,506	7,195	11,430
	非鉄金属製造業	1,023	5,475	6,357	16,628	23,528	1,302	2,247	1,886	3,734	5,096
	金属製品製造業	2,371	5,703	5,914	10,145	16,156	997	931	1,501	2,695	4,150
	一般機械製造業	593	2,779	3,900	8,853	11,801	526	523	1,019	1,731	2,493
	電気機械器具製造業	791	3,091	3,928	8,574	11,742	511	648	1,077	1,312	1,689
	輸送用設備製造業	692	3,879	6,077	12,063	16,094	438	624	1,396	2,500	3,183
	精密機械製造業	1,334	2,063	3,082	6,811	9,013	561	443	753	1,077	1,487

出所) 1955-1958年: 日本銀行統計局『本邦主要企業経営分析』各年度版より作成。

1960-1973年: 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

表15 産業別従業員数の推移と期間別増減

(単位:人)

年度	従業員数				増減数				
	1955	1960	1965	1970	1973	-1960	-1965	-1970	-1973
食料+繊維	1,749,945	2,169,789	2,439,908	2,403,994	2,320,003	419,844	270,119	-35,914	-83,991
機械工業計	1,015,688	2,067,812	2,610,444	3,641,086	3,835,559	1,052,124	542,632	1,030,642	194,473
合計	5,511,025	8,169,484	9,921,002	11,679,680	11,961,133	2,658,459	1,751,518	1,758,678	281,453
食料繊維割合	31.8%	26.6%	24.6%	20.6%	19.4%	15.8%	15.4%	-2.0%	-29.8%
機械工業割合	18.4%	25.3%	26.3%	31.2%	32.1%	39.6%	31.0%	58.6%	69.1%

出所) 通商産業省『工業統計表』各年度版より作成。

表16 機械受注割合と中間物(自動車工業、輸送用機械)

1967年		1970年	
自動車工業		輸送用機械	
機械受注割合		中間物割合	
原動機	2.2%	1 鉄鋼1次製品	14.0%
重電機	3.0%	2 一般機械	12.6%
通信機	2.1%	3 ゴム製品	5.7%
産業機械	6.0%	4 電気機械	5.0%
工作機械	27.9%	5 非鉄金属1次製品	3.9%
受注総額	6.5%		

出所) 機械受注: 経済企画庁調査局「機械受注統計調査年報」1968年度版。

中間物: 通商産業省「産業連関表」1960-1970年。

注) 機械受注の割合は民需製造業計に対する割合。

中間物割合は内製部門計に対する割合。

表17 自己資本収益率の推移(1961-1973) (単位: %)

年度	1961	1963	1965	1967	1969	1971	1973
全産業	17.4	16.0	13.3	20.9	25.3	16.7	25.2
製造業	21.1	17.5	13.2	23.5	27.1	15.8	29.5
第1次金属製造業							
製鋼業	18.7	11.7	7.6	21.6	27.1	5.2	37.2
非鉄金属製造業	17.6	10.6	15.7	23.6	22.5	3.8	30.6
金属製品製造業	17.2	17.4	14.0	22.4	26.9	18.2	26.1
一般機械製造業	33.3	19.2	13.7	25.9	33.2	19.6	23.3
電気機械器具製造業	28.3	17.8	11.6	25.9	31.7	19.7	24.8
輸送用設備製造業	27.7	25.7	20.2	27.1	29.7	27.4	28.9
精密機械製造業	23.8	21.7	11.2	27.0	34.7	15.4	19.5

出所) 日本銀行統計局「主要企業経営分析」各年度版より作成。

表18 売上高原価率の推移(1965-1973) (単位: %)

		1965年上	1967年上	1969年上	1971年上	1973年上
全産業		85.9	85.5		85.9	86.9
製造業		80.6	79.5	79.5	79.3	79.3
金属	第1次金属製造業					
	製鋼業	83.3	80.1	81.5	81.7	80.3
	非鉄金属製造業	84.3	85.4	86.6	88.0	85.8
	金属製品製造業	84.1	82.7	82.9	83.8	84.5
機械器具工業	一般機械製造業	75.3	74.2	74.3	75.3	76.9
	電気機械器具製造業	75.1	72.8	72.8	72.9	74.3
	輸送用設備製造業	84.7	84.5	84.3	83.9	83.5
	精密機械製造業	75.5	73.8	74.2		77.5

出所) 日本銀行統計局「主要企業経営分析」各年度版より作成。

注) 上半期の数字をとっている。

表19 売上高に対する各費用の推移(1965-1973)

(単位:%)

年度	製造業					機械工業				
	材料費	労務費	経費	減価償却費	金融費用	材料費	労務費	経費	減価償却費	金融費用
1965	51.8%	9.2%	9.3%	5.1%	5.1%	51.9%	10.8%	7.8%	4.6%	4.9%
1966	52.2%	8.8%	8.9%	4.7%	4.6%	53.2%	10.6%	7.6%	4.3%	4.3%
1967	53.5%	8.7%	8.8%	4.4%	4.1%	54.1%	10.2%	7.2%	3.8%	3.6%
1968	52.7%	8.8%	8.8%	4.4%	4.1%	53.3%	10.1%	7.1%	3.8%	3.5%
1969	53.1%	8.8%	8.9%	4.3%	4.0%	53.5%	10.2%	7.3%	3.7%	3.4%
1970	52.7%	8.9%	9.0%	4.5%	4.2%	52.9%	10.2%	6.9%	3.8%	3.5%
1971	50.9%	9.5%	9.4%	4.8%	4.7%	50.7%	10.9%	7.5%	4.1%	3.8%
1972	48.7%	9.7%	9.3%	4.6%	4.4%	49.9%	11.4%	7.7%	3.7%	3.4%
1973	50.8%	9.5%	8.8%	4.0%	3.9%	53.5%	12.0%	7.5%	3.4%	3.1%

出所) 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

表20 対前期比売上高増加率(1965-1974)

(単位:%)

	1965年		1966年		1967年		1968年		1969年		1970年		1971年		1972年		1973年		1974年	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
全産業	2.4	3.3	7.4	9.8	8	9.4	6.1	8.4	10.3	13	8.7	5.4	3.5	1.9	5.4	13.8	15.2	19.7	14.1	1.9
製造業	0.4	3.9	8.6	10.1	9.3	9.6	6.9	8.6	10.1	12	7.3	3.7	1.7	2.3	4.3	10.3	12.6	16.9	13.9	1.6
第1次金属	1.1	-1																		
鉄鋼			13.6	19	9.4	6.5	2.5	8.9	12.3	19	7.2	-0.8	-2.2	-2.8	5.9	16.9	15.3	15.6	16.6	4.4
非鉄金属			17.8	3.5	6.8	12.8	4.5	11.4	14.4	14	3.1	-9.5	-1.9	-0.2	4	13.6	22.9	29.6	3.9	-2.4
金属	7.4	3.6	5.7	8.3	9.8	5.9	8.2	8	9.9	4.9	4.2	7.9	8.1	1.2	12.1	4.8	22.6	14.1	13.7	-9.5
一般機械	-0.2	-1.9	5.5	13.2	13.8	15.2	12.3	11.9	11.5	13.5	10.8	4.6	-0.4	-5.5	4.5	11	14	13.9	12.7	3.2
電気機械	-2.3	-0.5	11.5	10	14.6	14.6	13.9	12.9	13.2	12.2	9.8	1.7	-0.2	3	4.6	6.9	12.2	12.2	8.2	-2.9
輸送用機械	-0.2	5.9	6.8	13.8	13.2	12.2	8.8	8.9	9.4	10.5	6.3	7.2	6.4	6.5	4	8	10.5	5.5	10.4	-0.5
精密機械	2.3	-3.3	7	7.2	11.8	7	9.4	11.2	12.3	14.7	11.8	2.9	-0.8	2.5	6	8.3	12	14.6	14.4	4.2

出所) 日本銀行統計局『主要企業経営分析』各年度版より作成。

表21 設備投資の目的別事業所比率

労働力節約が主	18.9%	労働力節約を目的にするようになった時期	1961年以前	5.7%
労働力節約を考慮	29.9%		62-64年	17.1%
生産力拡充が主	48.4%		65-67年	52.6%
その他	2.7%		68年	24.6%

出所) 清成忠男『日本中小企業の構造変動』新評社、1970年、143頁。

注) 原資料は労働省「労働経済動向調査」

図

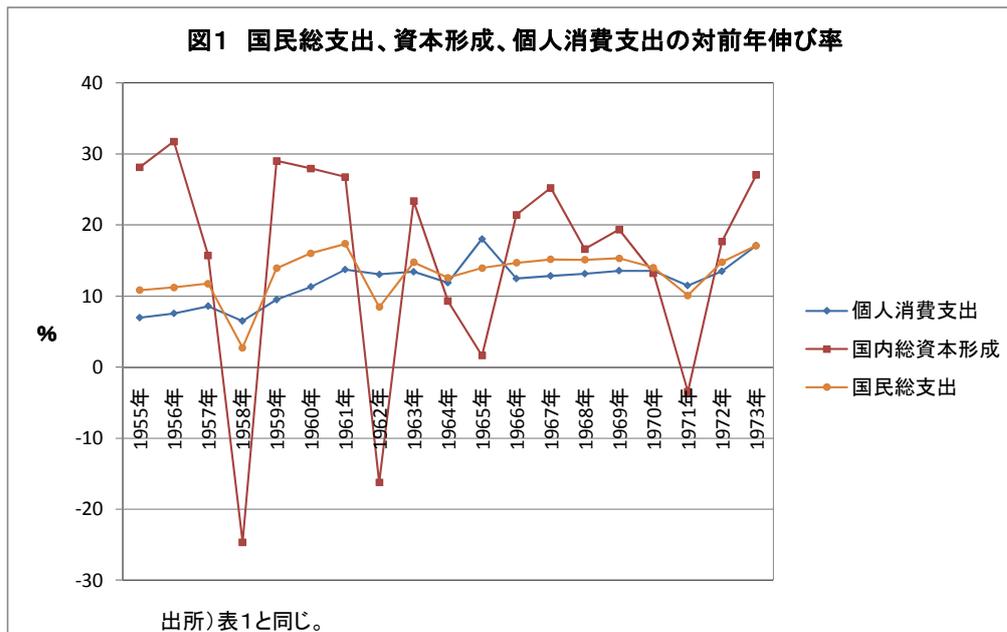


図2 輸出入の推移

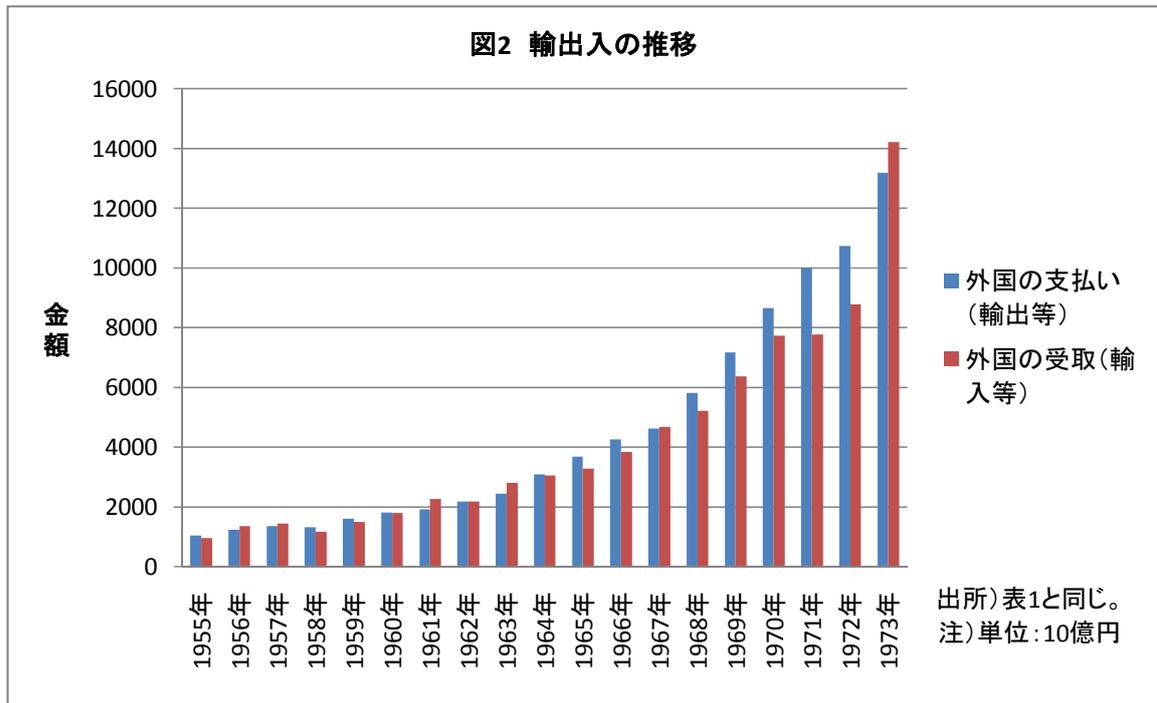
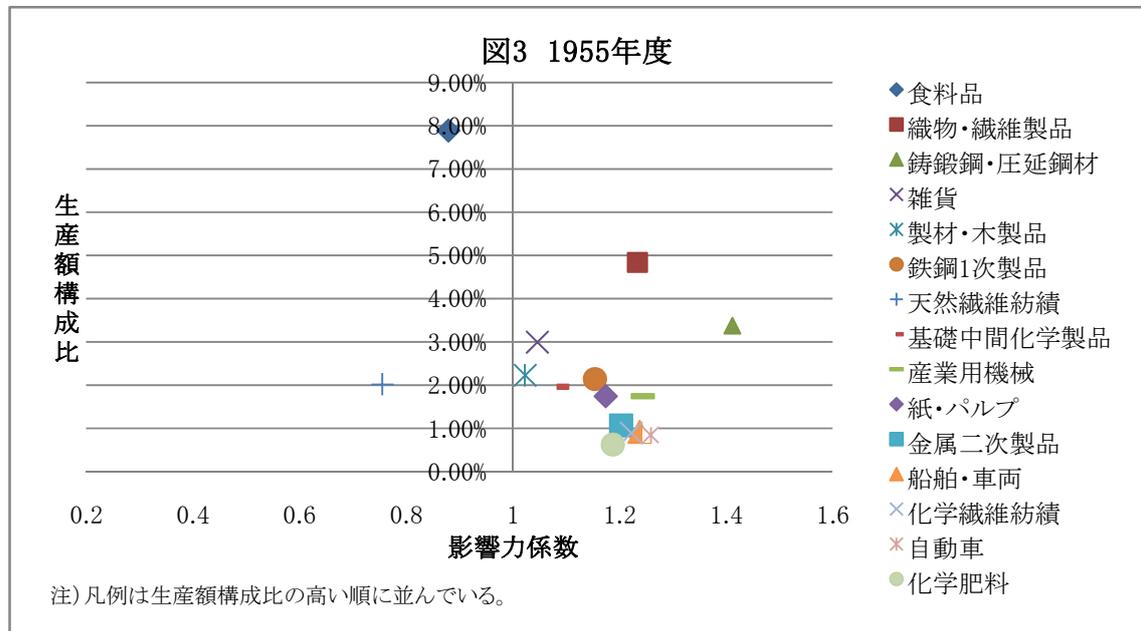
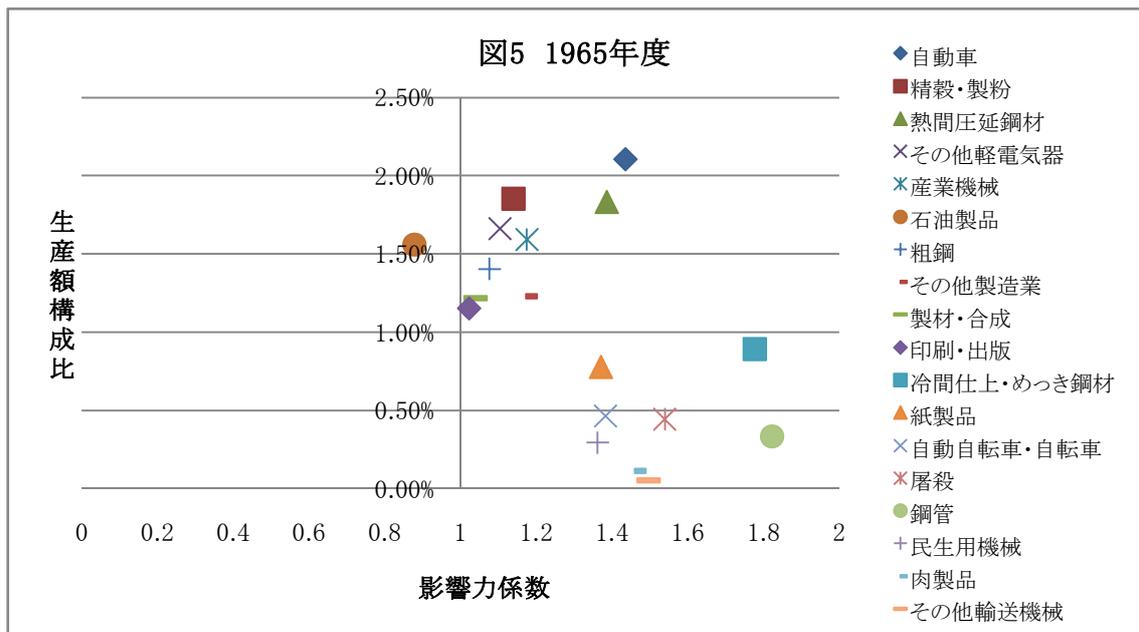
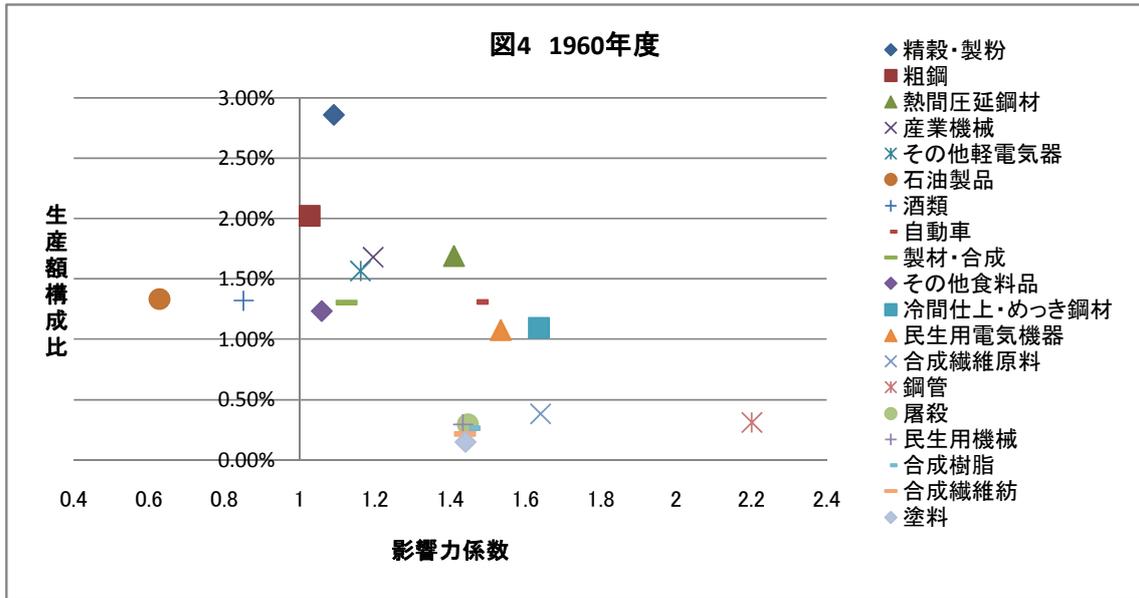


図3 1955年度





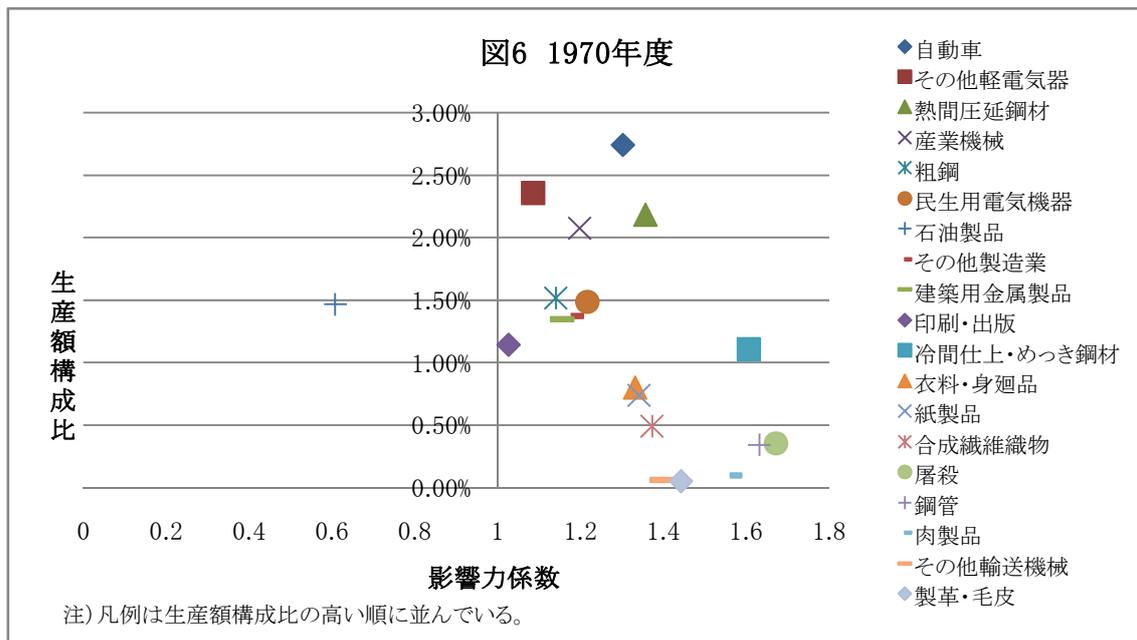


図7 高度成長期後半の成長メカニズム

